

令和 6 年度

明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書（公営企業会計を除く）

明石市監査委員



明 監 第 4 4 号  
2 0 2 5 年（令和 7 年）8 月 2 0 日

明石市長 丸 谷 聡 子 様

明石市監査委員	菜 虫 忠 司
同	藤 田 隆 大
同	林 丸 美
同	中 川 夏 望

令和 6 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 6 年度一般会計・特別会計  
（公営企業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を  
審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	財政指標	6
(4)	市債、債務負担行為及び基金	9
2	一般会計	10
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
3	特別会計	46
(1)	葬祭事業特別会計	47
(2)	国民健康保険事業特別会計	48
(3)	財産区特別会計	52
(4)	公共用地取得事業特別会計	54
(5)	石ヶ谷墓園整備事業特別会計	55
(6)	地方卸売市場事業特別会計	56
(7)	介護保険事業特別会計	58
(8)	土地区画整理事業清算金特別会計	63
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	63
(10)	病院事業債管理特別会計	65
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66
4	その他の事項	69
5	財産に関する調書	70
6	意見	72
	決算審査資料	79

(凡 例)

1 文中及び各表中

- ① 「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

〔執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100〕

- ② 「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

〔収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100〕

- ③ 「不用率」と表示のあるものは、予算現額に対する不用額の割合である。

〔不用率＝不用額／予算現額×100〕

2 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示しているが、一部については千円単位としている。

3 文中及び各表中で用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計又は差引きとが、一致しない場合がある。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

△ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。

0 又は0.0 …………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。

— …………… 該当数値のないものを表す。

**令和 6 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見**

**第 1 審査の対象**

1 一般会計及び特別会計

令和 6 年度	明石市一般会計歳入歳出決算
同	明石市葬祭事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市財産区特別会計歳入歳出決算
同	明石市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	明石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	明石市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出 決算

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書  
及び証書類

**第 2 審査の期間**

令和 7 年 7 月 11 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

**第 3 審査の方法**

審査に当たっては、地方自治法(以下「法」という。)第 233 条第 1 項及び法  
施行令第 166 条第 2 項の規定に基づく歳入歳出決算及び決算附属書類が法令  
に準拠して作成されているか、予算の執行が適正に行われているかについて、  
計数の点検・分析、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の  
実施手続を用いた。

なお、当年度に係る定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、慎  
重に審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

### 1 決算の概要

令和6年度各会計の決算において、剰余金を計上し決算されたものは、一般会計をはじめ、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6特別会計であり、一方、いわゆる赤字決算となった会計は、土地区画整理事業清算金である。

葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4特別会計は、剰余金を計上せず決算されている。

#### (1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入1,998億7,357万8,547円、歳出1,917億5,395万4,179円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 一般会計及び特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳 入 決 算 額				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	131,291,999,787	129,523,764,352	1,768,235,435	1.4
特 別 会 計	68,581,578,760	67,940,419,690	641,159,070	0.9
合 計	199,873,578,547	197,464,184,042	2,409,394,505	1.2

(単位:円、%)

歳 出 決 算 額				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	130,356,924,686	128,521,372,075	1,835,552,611	1.4
特 別 会 計	61,397,029,493	60,856,590,474	540,439,019	0.9
合 計	191,753,954,179	189,377,962,549	2,375,991,630	1.3



(2) 決算収支

令和 6 年度各会計の総決算をみると

予 算 現 額	2,076 億 1,245 万 9,000 円
歳 入 決 算 額	1,998 億 7,357 万 8,547 円
歳 出 決 算 額	1,917 億 5,395 万 4,179 円
歳入歳出差引残額	81 億 1,962 万 4,368 円

となっている。

なお、令和 7 年 5 月 31 日(出納閉鎖日)現在の現金等保有高(会計管理者保管)は、327 億 2,554 万 1,248 円で、これから令和 6 年度歳計現金以外の現金等 246 億 591 万 6,880 円を差し引くと 81 億 1,962 万 4,368 円となり、当年度の歳入歳出差引残額と現金等保有高は合致している。

令和 6 年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
一 般 会 計	131,291,999,787	130,356,924,686	935,075,101	48,308,000	886,767,101	735,525,277	151,241,824
特 別 会 計	葬 祭 事 業	459,474,417	459,474,417	0	0	0	0
	国民健康保険事業	28,150,973,798	28,128,998,503	21,975,295	0	21,975,295	△6,087,018
	財 産 区	6,868,187,434	222,223,688	6,645,963,746	0	6,645,963,746	162,345,481
	公共用地取得事業	498,030,545	498,030,545	0	0	0	0
	石ヶ谷墓園整備事業	405,547,708	53,967,103	351,580,605	0	351,580,605	20,249,917
	地方卸売市場事業	55,862,769	55,862,769	0	0	0	0
	介護保険事業	25,933,709,724	25,780,276,979	153,432,745	0	153,432,745	33,883,956
	土地区画整理事業清算金	866,786	2,055,346	△1,188,560	0	△1,188,560	866,786
	後期高齢者医療事業	5,290,744,976	5,283,839,773	6,905,203	0	6,905,203	△105,482,478
	病院事業債管理	899,724,849	899,724,849	0	0	0	0
計	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	18,455,754	12,575,521	5,880,233	0	5,880,233	△5,056,593
	小 計	68,581,578,760	61,397,029,493	7,184,549,267	0	7,184,549,267	100,720,051
財 産 区 を 除 く 合 計	193,005,391,113	191,531,730,491	1,473,660,622	48,308,000	1,425,352,622	1,335,736,228	89,616,394
財 産 区 を 含 む 合 計	199,873,578,547	191,753,954,179	8,119,624,368	48,308,000	8,071,316,368	7,819,354,493	251,961,875

当年度の一般会計及び特別会計の実質収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 実 質 収 支 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		886,767,101	735,525,277	151,241,824	20.6
特 別 会 計	葬 祭 事 業	0	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	21,975,295	28,062,313	△6,087,018	△21.7
	財 産 区	6,645,963,746	6,483,618,265	162,345,481	2.5
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0
	石ヶ谷墓園整備事業	351,580,605	331,330,688	20,249,917	6.1
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	153,432,745	119,548,789	33,883,956	28.3
	土地区画整理事業清算金	△1,188,560	△2,055,346	866,786	42.2
	後期高齢者医療事業	6,905,203	112,387,681	△105,482,478	△93.9
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,880,233	10,936,826	△5,056,593	△46.2
小 計		7,184,549,267	7,083,829,216	100,720,051	1.4
財 産 区 を 除 く 合 計		1,425,352,622	1,335,736,228	89,616,394	6.7
財 産 区 を 含 む 合 計		8,071,316,368	7,819,354,493	251,961,875	3.2

実質収支は、一般会計・特別会計を合わせて 80 億 7,131 万 6,368 円の黒字を計上し、決算されている。また、財産区を除く実質収支でも、14 億 2,535 万 2,622 円の黒字となっている。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の単年度収支を前年度と比較してみると下記のとおりで、単年度収支については令和 4 年度以来 2 年ぶりの黒字となっている。

	令和 6 年度	令和 5 年度
実質収支額 (A)	80 億 7,131 万 6,368 円	78 億 1,935 万 4,493 円
前年度実質収支額 (B)	78 億 1,935 万 4,493 円	79 億 8,412 万 3,202 円
単年度収支額 (A)-(B)	2 億 5,196 万 1,875 円	△ 1 億 6,476 万 8,709 円

一般会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率
令和2年度	154,284,146,000	35.8	147,137,037,328	38.5	145,201,760,026	37.3
令和3年度	137,351,537,000	△11.0	130,138,087,366	△11.6	127,960,648,303	△11.9
令和4年度	135,410,438,000	△1.4	126,817,318,255	△2.6	125,855,893,297	△1.6
令和5年度	136,126,169,000	0.5	129,523,764,352	2.1	128,521,372,075	2.1
令和6年度	138,266,314,000	1.6	131,291,999,787	1.4	130,356,924,686	1.4

当年度は、前年度に比べ予算現額で 1.6%、歳入決算額で 1.4%、歳出決算額で 1.4%それぞれ増加している。平成 28 年度から 9 年連続で歳入決算額及び歳出決算額ともに 1,000 億円を超えている。

また、特別会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

#### 特別会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率
令和2年度	67,468,567,000	0.8	64,631,258,873	△0.8	58,070,685,044	△0.3
令和3年度	68,017,539,000	0.8	65,515,677,795	1.4	59,315,832,274	2.1
令和4年度	70,770,760,000	4.0	67,669,906,649	3.3	60,401,422,405	1.8
令和5年度	69,778,466,000	△1.4	67,940,419,690	0.4	60,856,590,474	0.8
令和6年度	69,346,145,000	△0.6	68,581,578,760	0.9	61,397,029,493	0.9

当年度は、前年度に比べ予算現額で 0.6%減少し、歳入決算額で 0.9%、歳出決算額で 0.9%それぞれ増加している。

### (3) 財政指標

普通会計<sup>※1</sup>における過去3か年の財政指標の推移をみると、次表のとおりである。

※1 普通会計とは、一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計をいう。

#### 財 政 指 標 の 推 移

分 析 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
ア 財 政 力 指 数	0.74	0.72	0.71	$\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 直近3年度間の平均値
類似団体	0.78	0.76	-	
イ 経 常 収 支 比 率 %	94.1	92.5	92.3	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
下段は、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。	98.3	94.8	93.4	
類似団体	92.3	93.0	-	
	95.2	94.6	-	
ウ 公 債 費 負 担 比 率 %	14.7	14.6	12.5	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
類似団体	12.8	12.3	-	
エ 基 金 残 高 比 率 %	23.2	22.8	23.6	$\frac{\text{財政基金} + \text{減債基金} + \text{その他特定目的基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
類似団体	33.5	33.7	-	

注1：総務局財務室提出資料による。

注2：標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

注3：類似団体は、市町を類型化したもので、令和5年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の62市である。

函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があり、普通交付税が交付されない団体であることを示している。

当年度は 0.71 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下し、悪化しており、依然として地方交付税への依存度が高い状況となっている。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費である経常経費に充当される割合を示す値であり、この比率が低いほど経常財源に余裕があるとされているが、逆に 100%に近づくほど臨時の財政需要に充てることができる財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味する。

当年度は 92.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、改善している。

#### ウ 公債費負担比率

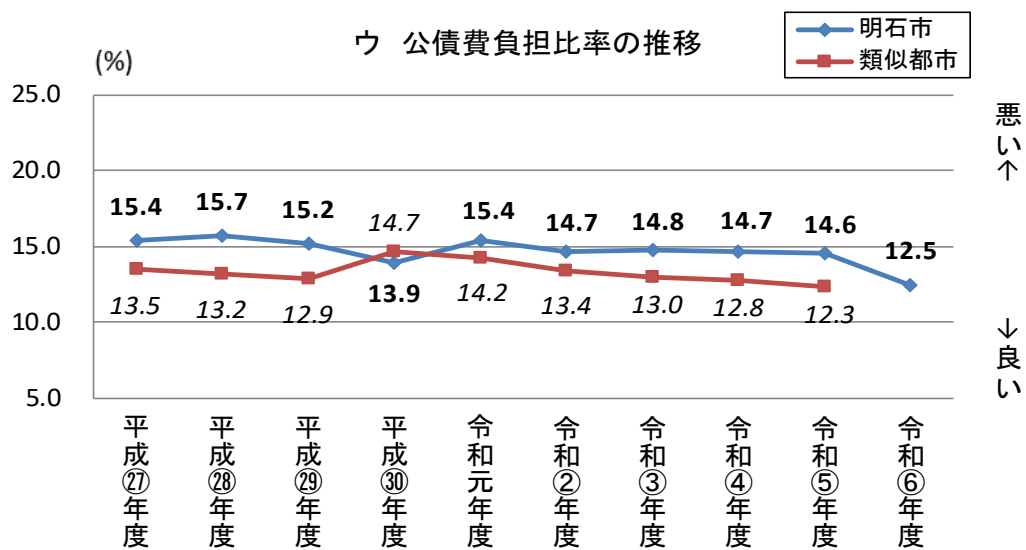
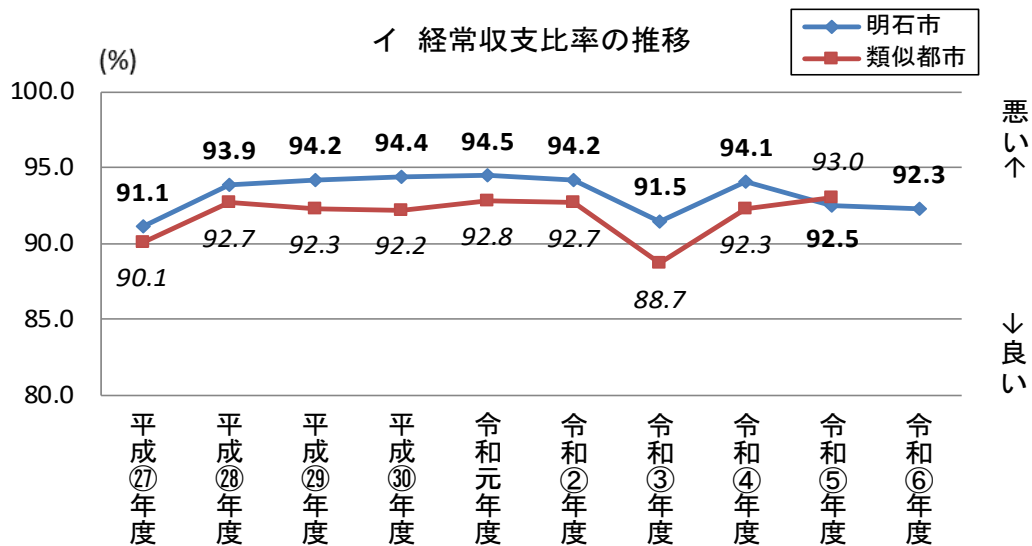
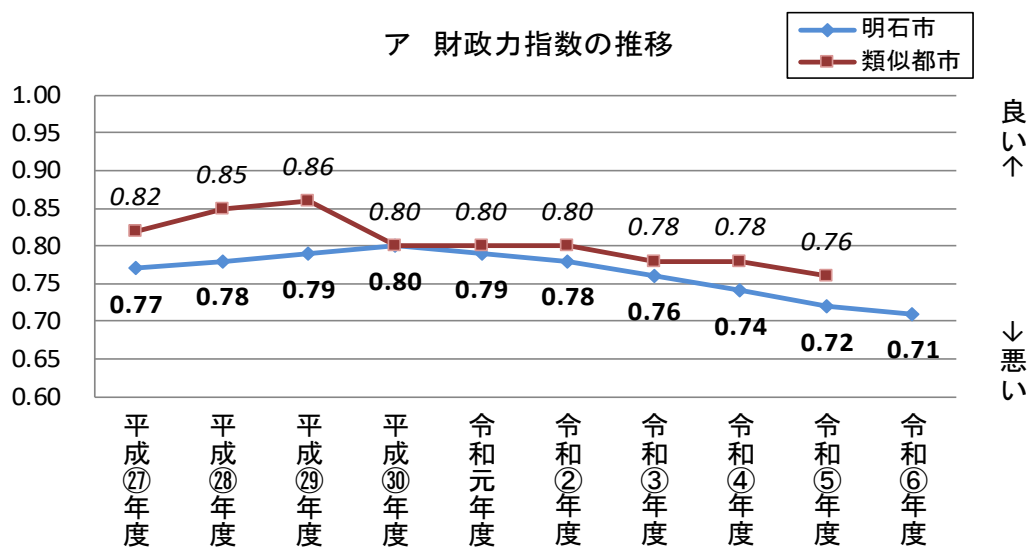
一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すものであり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる指標である。

当年度は 12.5%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下し、改善している。

#### エ 基金残高比率

長期的な財政運営の安定化に資する基金残高の標準財政規模に対する比率で、財政運営の堅実性を示す指標である。

当年度は 23.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、改善している。



#### (4) 市債、債務負担行為及び基金

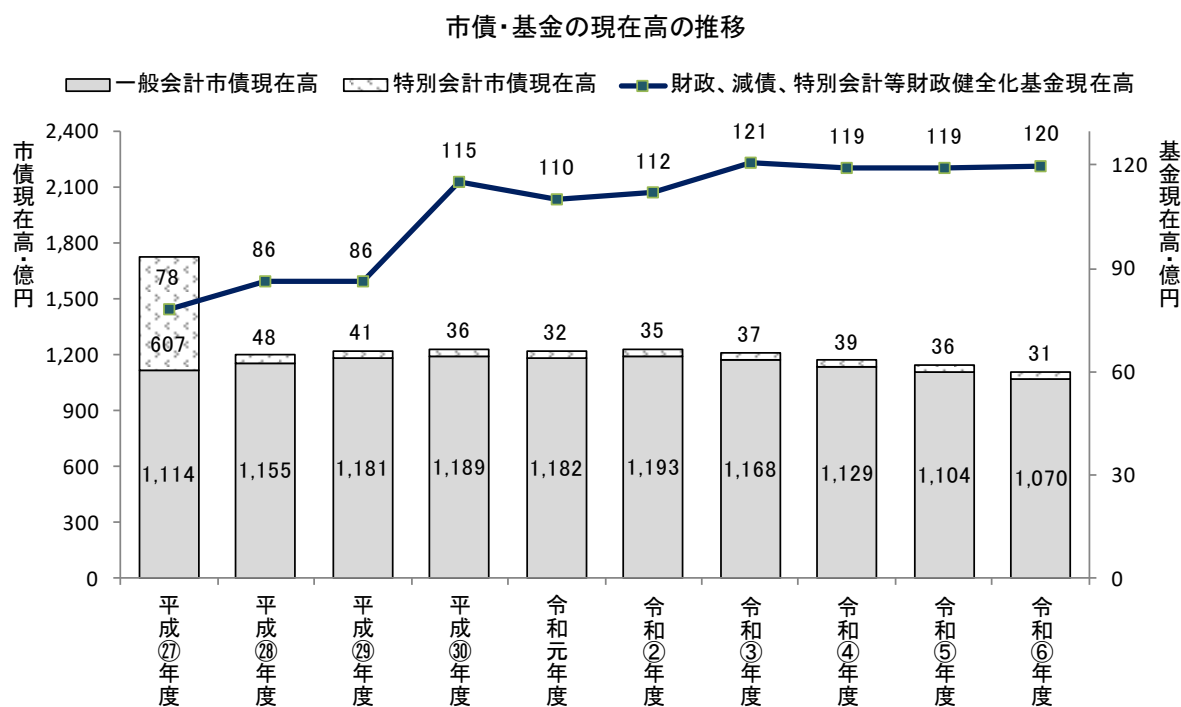
財政状況をみるには、単年度限りの収支状況だけではなく、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものについて留意しなければならない。また、財政基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

当年度の一般会計と特別会計とを合わせた市債現在高は、1,101 億 208 万 9,484 円で、前年度に比べ 38 億 6,839 万 7,090 円(3.4%)減少している。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、451 億 2,016 万 6,000 円で、前年度に比べ 191 億 7,983 万 7,000 円(73.9%)増加している。

また、令和 7 年 5 月 31 日現在の財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の残高は、119 億 8,604 万 6,904 円で、前年度同日に比べ 7,735 万 1,068 円(0.7%)増加している。

一般会計及び特別会計市債現在高並びに財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金現在高の推移は、次のとおりである。



注 上記のグラフは各年度の出納閉鎖期日である 5 月 31 日時点での現在高を表示している。平成 28 年度以降の特別会計市債現在高が減少しているのは、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことによる。

## 2 一般会計

予 算 現 額 1,382 億 6,631 万 4,000 円

歳入決算額 1,312 億 9,199 万 9,787 円(執行率 95.0%)

歳出決算額 1,303 億 5,692 万 4,686 円(執行率 94.3%)

歳入歳出差引 9 億 3,507 万 5,101 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 4,830 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、8 億 8,676 万 7,101 円の黒字となっている。

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 7 億 3,552 万 5,277 円が含まれているので、これを差し引いた令和 6 年度の単年度収支は、1 億 5,124 万 1,824 円の黒字となっている。

また、この単年度収支に黒字の要素として財政基金積立金 3 億 7,554 万 9,461 円を加え、赤字の要素として財政基金取崩額 3 億円を差し引いた実質単年度収支については、2 億 2,679 万 1,285 円の黒字となっている。

単年度収支及び実質単年度収支は、令和 5 年度に引き続き黒字となっている。

なお、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況(年度別)

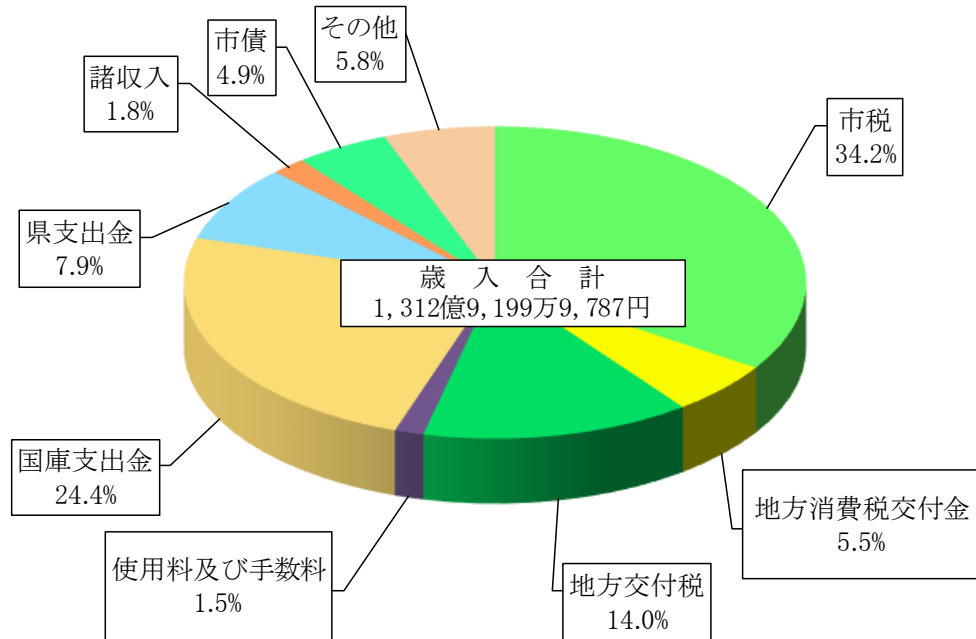
(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額 (A)	135,410,438,000	136,126,169,000	138,266,314,000
歳入決算額 (B)	126,817,318,255	129,523,764,352	131,291,999,787
歳出決算額 (C)	125,855,893,297	128,521,372,075	130,356,924,686
形式収支 (B)－(C) (D)	961,424,958	1,002,392,277	935,075,101
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	245,738,000	266,867,000	48,308,000
実質収支 (D)－(E) (F)	715,686,958	735,525,277	886,767,101
前年度実質収支 (G)	1,273,631,063	715,686,958	735,525,277
単年度収支 (F)－(G) (H)	△557,944,105	19,838,319	151,241,824
財政基金積立金 (I)	637,625,881	359,412,620	375,549,461
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	800,000,000	350,000,000	300,000,000
実質単年度収支 (H)＋(I)＋(J)－(K)	△720,318,224	29,250,939	226,791,285

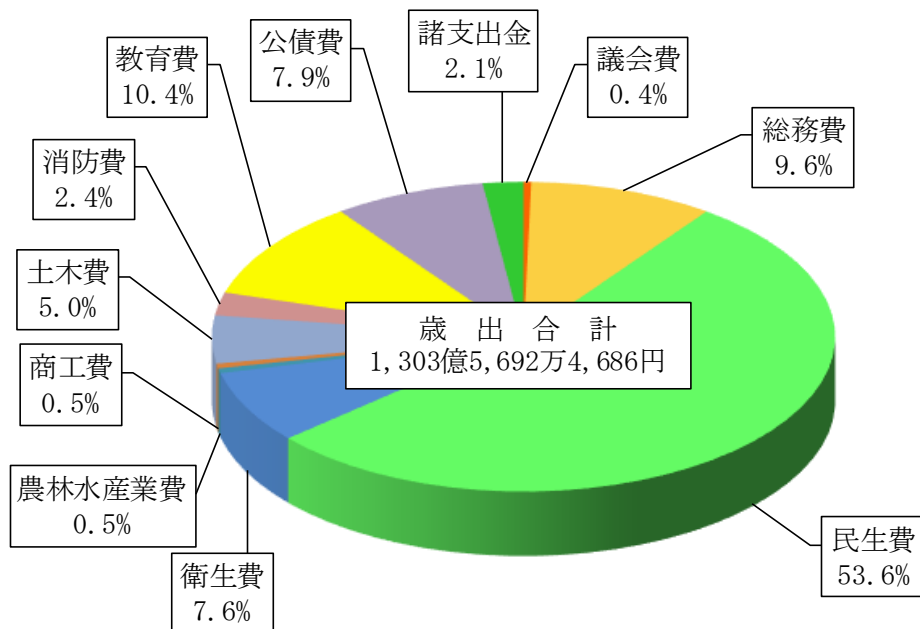


歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	93.7	96.8	124,740,031	4,058,362,235
令和5年度	136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352	95.1	97.0	96,971,974	3,862,996,731
令和6年度	138,266,314,000	135,906,794,419	131,291,999,787	95.0	96.6	101,471,117	4,513,323,515
対前年度 比 較	2,140,145,000	2,423,061,362	1,768,235,435	△0.1	△0.4	4,499,143	650,326,784

歳入決算額は、1,312 億 9,199 万 9,787 円(執行率 95.0%)で、前年度歳入決算額に比べ17 億 6,823 万 5,435 円(1.4%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	44,925,600,000	45,798,026,722	44,941,731,989	98.1
地 方 譲 与 税	537,400,000	536,076,408	536,076,408	100.0
利 子 割 交 付 金	10,000,000	32,924,000	32,924,000	100.0
配 当 割 交 付 金	410,000,000	587,302,000	587,302,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	440,000,000	775,326,000	775,326,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	560,000,000	577,969,000	577,969,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,900,000,000	7,160,937,000	7,160,937,000	100.0
自動車税環境性能割交付金	130,000,000	116,431,000	116,431,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,819,700,000	1,837,177,000	1,837,177,000	100.0
地 方 交 付 税	18,409,102,000	18,431,507,000	18,431,507,000	100.0
交通安全対策特別交付金	40,000,000	33,875,000	33,875,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	333,158,000	325,884,895	322,679,834	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,020,364,000	2,009,939,798	1,995,412,928	99.3
国 庫 支 出 金	33,169,972,000	32,867,026,427	31,974,752,798	97.3
県 支 出 金	11,051,816,000	10,337,693,060	10,331,132,660	99.9
財 産 収 入	370,693,000	453,514,203	453,514,203	100.0
寄 附 金	958,163,000	893,653,425	893,653,425	100.0
繰 入 金	2,939,174,000	529,806,336	529,806,336	100.0
繰 越 金	1,002,392,000	1,002,392,277	1,002,392,277	100.0
諸 収 入	2,261,521,000	2,838,673,868	2,372,139,929	83.6
市 債	9,977,259,000	8,760,659,000	6,385,259,000	72.9
合 計	138,266,314,000	135,906,794,419	131,291,999,787	96.6

一般会計全体の収入率は、96.6%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

## イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

### 一般会計収入未済状況

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合		
市 税		775,299,889	1.7	909,975,427	1.9	△134,675,538	△14.8
分担金及び負担金		3,183,061	1.0	2,522,991	0.8	660,070	26.2
使用料及び手数料		11,529,770	0.6	15,317,850	0.8	△3,788,080	△24.7
国 庫 支 出 金		892,273,629	2.7	666,937,636	2.0	225,335,993	33.8
県 支 出 金		6,560,400	0.1	165,540,800	1.7	△158,980,400	△96.0
諸 収 入		449,076,766	15.8	413,402,027	17.5	35,674,739	8.6
市 債		2,375,400,000	27.1	1,689,300,000	16.5	686,100,000	40.6
収入未済総額（A）		4,513,323,515	3.3	3,862,996,731	2.9	650,326,784	16.8
うち 未収入 特定財 源	国 庫 支 出 金	892,273,629	2.7	666,937,636	2.0	225,335,993	33.8
	県 支 出 金	6,560,400	0.1	165,540,800	1.7	△158,980,400	△96.0
	市 債	2,375,400,000	27.1	1,689,300,000	16.5	686,100,000	40.6
	小 計 （ B ）	3,274,234,029	2.4	2,521,778,436	1.9	752,455,593	29.8
(A)－(B)		1,239,089,486	0.9	1,341,218,295	1.0	△102,128,809	△7.6

注：(A)、(B)、(A)－(B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、45億1,332万3,515円で、前年度に比べ6億5,032万6,784円(16.8%)増加している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は12億3,908万9,486円となり、その内訳は、市税7億7,529万9,889円、諸収入4億4,907万6,766円(うち主なもの、生活保護返還金2億7,293万4,812円、住宅資金貸付金元利収入5,247万1,412円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,080万1,000円)、使用料及び手数料1,152万9,770円(うち主なもの、住宅使用料1,146万3,100円)、分担金及び負担金318万3,061円(うち主なもの、老人福祉施設入所者負担金271万9,875円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ1億212万8,809円(7.6%)減少している。これは主として、市税で1億3,467万5,538円(14.8%)減少したことによる。

当年度の市税の収入率は、98.1%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

## ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

### 一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合		
市 税	80,994,844	0.2	75,643,229	0.2	5,351,615	7.1
分担金及び負担金	22,000	0.0	769,139	0.2	△747,139	△97.1
使用料及び手数料	2,997,100	0.1	1,871,180	0.1	1,125,920	60.2
諸 収 入	17,457,173	0.6	18,688,426	0.8	△1,231,253	△6.6
合 計	101,471,117	0.1	96,971,974	0.1	4,499,143	4.6

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1億147万1,117円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ449万9,143円(4.6%)増加している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

### 市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	345	18,571,019	468	17,005,325	△123	1,565,694	△26.3	9.2
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	108	5,723,854	70	4,456,847	38	1,267,007	54.3	28.4
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,320	56,699,971	2,057	54,181,057	263	2,518,914	12.8	4.6
合 計	2,773	80,994,844	2,595	75,643,229	178	5,351,615	6.9	7.1

市税の不納欠損額は、8,099 万 4,844 円で、前年度に比べ 535 万 1,615 円 (7.1%)増加している。

不納欠損処分理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、里親等委託・入所施設措置費負担金 1 万 3,500 円(1 件)、保育所負担金 8,500 円(1 件)で、前年度に比べ 74 万 7,139 円(97.1%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 298 万 3,600 円(8 件)、保健衛生使用料 1 万 3,500 円(1 件)で、前年度に比べ 112 万 5,920 円(60.2%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金 1,643 万 5,177 円(36 件)、児童扶養手当返還金 49 万 3,450 円(2 件)などで、前年度に比べ 123 万 1,253 円(6.6%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、議会の議決及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したこと並びに時効の完成で徴収権が消滅したことなどによる。

## エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	44,941,731,989	34.2	46,355,381,331	35.8	△1,413,649,342	△3.0
地 方 譲 与 税	536,076,408	0.4	534,290,999	0.4	1,785,409	0.3
利 子 割 交 付 金	32,924,000	0.0	23,747,000	0.0	9,177,000	38.6
配 当 割 交 付 金	587,302,000	0.4	434,898,000	0.3	152,404,000	35.0
株式等譲渡所得割交付金	775,326,000	0.6	463,895,000	0.4	311,431,000	67.1
法 人 事 業 税 交 付 金	577,969,000	0.4	565,741,000	0.4	12,228,000	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,160,937,000	5.5	6,806,898,000	5.3	354,039,000	5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	5,167,843	0.0	△5,167,843	皆減
自動車税環境性能割交付金	116,431,000	0.1	94,082,000	0.1	22,349,000	23.8
地 方 特 例 交 付 金	1,837,177,000	1.4	444,790,000	0.3	1,392,387,000	313.0
地 方 交 付 税	18,431,507,000	14.0	16,337,972,000	12.6	2,093,535,000	12.8
交通安全対策特別交付金	33,875,000	0.0	34,902,000	0.0	△1,027,000	△2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	322,679,834	0.2	315,322,317	0.2	7,357,517	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,995,412,928	1.5	1,979,612,026	1.5	15,800,902	0.8
国 庫 支 出 金	31,974,752,798	24.4	32,340,117,090	25.0	△365,364,292	△1.1
県 支 出 金	10,331,132,660	7.9	9,624,272,079	7.4	706,860,581	7.3
財 産 収 入	453,514,203	0.3	428,730,837	0.3	24,783,366	5.8
寄 附 金	893,653,425	0.7	755,253,626	0.6	138,399,799	18.3
繰 入 金	529,806,336	0.4	522,049,976	0.4	7,756,360	1.5
繰 越 金	1,002,392,277	0.8	961,424,958	0.7	40,967,319	4.3
諸 収 入	2,372,139,929	1.8	1,930,166,270	1.5	441,973,659	22.9
市 債	6,385,259,000	4.9	8,565,050,000	6.6	△2,179,791,000	△25.4
合 計	131,291,999,787	100.0	129,523,764,352	100.0	1,768,235,435	1.4

前年度より増加した主なものは、地方交付税 20 億 9,353 万 5,000 円(12.8%)、地方特例交付金 13 億 9,238 万 7,000 円(313.0%)、県支出金 7 億 686 万 581 円(7.3%)である。

減少した主なものは、市債 21 億 7,979 万 1,000 円(25.4%)、市税 14 億 1,364 万 9,342 円(3.0%)、国庫支出金 3 億 6,536 万 4,292 円(1.1%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
44,925,600,000	45,798,026,722	44,941,731,989	100.0	98.1	80,994,844	775,299,889

収入済額は、449 億 4,173 万 1,989 円で、前年度に比べ 14 億 1,364 万 9,342 円(3.0%)減少している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和 6年度	令和 5年度
市 民 税	19,522,928,785	21,145,772,948	△1,622,844,163	△7.7	43.4	45.6
個 人	16,661,091,357	17,369,622,086	△708,530,729	△4.1	37.1	37.5
法 人	2,861,837,428	3,776,150,862	△914,313,434	△24.2	6.4	8.1
固 定 資 産 税	17,845,036,442	17,706,379,618	138,656,824	0.8	39.7	38.2
固定資産税	17,654,298,242	17,523,795,418	130,502,824	0.7	39.3	37.8
国有資産等所在 市町村交付金	190,738,200	182,584,200	8,154,000	4.5	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	561,043,721	533,750,257	27,293,464	5.1	1.2	1.2
環境性能割	38,738,000	25,379,800	13,358,200	52.6	0.1	0.1
種 別 割	522,305,721	508,370,457	13,935,264	2.7	1.2	1.1
市 た ば こ 税	1,686,512,199	1,717,237,006	△30,724,807	△1.8	3.8	3.7
入 湯 税	577,650	532,650	45,000	8.4	0.0	0.0
事 業 所 税	1,685,079,600	1,666,563,800	18,515,800	1.1	3.7	3.6
都 市 計 画 税	3,640,553,592	3,585,145,052	55,408,540	1.5	8.1	7.7
合 計	44,941,731,989	46,355,381,331	△1,413,649,342	△3.0	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 195 億 2,292 万 8,785 円で、そ

の内訳は、個人分 166 億 6,109 万 1,357 円、法人分 28 億 6,183 万 7,428 円となっており、前年度に比べ 16 億 2,284 万 4,163 円(7.7%)減少している。

個人分は、前年度に比べ 7 億 853 万 729 円(4.1%)減少している。これは主として、定額減税の実施によるものである。

法人分は、前年度に比べ 9 億 1,431 万 3,434 円(24.2%)減少している。これは一部法人の法人税割額が減少したことによるものである。

固定資産税は 178 億 4,503 万 6,442 円で、前年度に比べ 1 億 3,865 万 6,824 円(0.8%)増加している。これは主として、土地の評価額の増加及び家屋の新增築によるものである。

軽自動車税は 5 億 6,104 万 3,721 円で、前年度に比べ 2,729 万 3,464 円(5.1%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 16 億 8,651 万 2,199 円で、前年度に比べ 3,072 万 4,807 円(1.8%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税は 16 億 8,507 万 9,600 円で、前年度に比べ 1,851 万 5,800 円(1.1%)増加している。これは主として、製造業の工場新設などによるものである。

都市計画税は 36 億 4,055 万 3,592 円で、前年度に比べ 5,540 万 8,540 円(1.5%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

固定資産税は 4 年連続で増加したものの、個人市民税は令和 3 年度以来 3 年ぶり、法人市民税は令和 2 年度以来 4 年ぶりにそれぞれ減少している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりであり、収入済額は、前年度に比べ 3.0%の減少となっている。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額に 対する 割 合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執 行 率			(A)	(B)	(C)
令 和 4 年 度	44,657,600,000	44,706,688,312	49,088,312	100.1	126,817,318,255	35.3	4.4	2.4	△2.6
令 和 5 年 度	45,703,800,000	46,355,381,331	651,581,331	101.4	129,523,764,352	35.8	2.3	3.7	2.1
令 和 6 年 度	44,925,600,000	44,941,731,989	16,131,989	100.0	131,291,999,787	34.2	△1.7	△3.0	1.4



また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 4 年度	市 税	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6	85,132,942	1,001,070,946
	現年課税分	44,702,923,955	44,432,477,010	99.4	138,201	270,308,744
	滞納繰越分	1,089,968,245	274,211,302	25.2	84,994,741	730,762,202
令和 5 年度	市 税	47,340,999,987	46,355,381,331	97.9	75,643,229	909,975,427
	現年課税分	46,328,303,431	46,074,552,719	99.5	698,265	253,052,447
	滞納繰越分	1,012,696,556	280,828,612	27.7	74,944,964	656,922,980
令和 6 年度	市 税	45,798,026,722	44,941,731,989	98.1	80,994,844	775,299,889
	現年課税分	44,890,816,496	44,652,187,269	99.5	574,664	238,054,563
	滞納繰越分	907,210,226	289,544,720	31.9	80,420,180	537,245,326

収入率は 98.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は前年度と同率となっており、滞納繰越分は 4.2 ポイント上昇している。

税目別の主なものの収入率は市民税 97.8% (前年度 97.8%)、固定資産税 98.2% (前年度 97.8%)、軽自動車税 95.2% (前年度 94.2%)、都市計画税 98.2% (前年度 97.8%) となっている。

不納欠損額は、8,099 万 4,844 円で、その内訳は、市民税 4,615 万 8,785 円、固定資産税 2,577 万 3,906 円、軽自動車税 392 万 9,200 円、都市計画税 513 万 2,953 円で、前年度に比べ 535 万 1,615 円(7.1%)増加している。

収入未済額は、7 億 7,529 万 9,889 円で、その内訳は、市民税 3 億 8,809 万 1,186 円、固定資産税 2 億 9,944 万 3,987 円、軽自動車税 2,423 万 9,006 円、事業所税 155 万 8,500 円、都市計画税 6,196 万 7,210 円である。前年度に比べ 1 億 3,467 万 5,538 円(14.8%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
6,900,000,000	7,160,937,000	7,160,937,000	103.8	100.0	0	0

収入済額は、71 億 6,093 万 7,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が 30 億 6,957 万 5,000 円、地方消費税交付金(引き上げ分)が 40 億

9,136万2,000円である。

収入済額は、前年度に比べ3億5,403万9,000円(5.2%)増加している。

### ③ 地方特例交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,819,700,000	1,837,177,000	1,837,177,000	101.0	100.0	0	0

収入済額は、18億3,717万7,000円で、前年度に比べ13億9,238万7,000円(313.0%)増加している。

これは、定額減税減収補てん地方特例交付金が増加したことによる。

### ④ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
18,409,102,000	18,431,507,000	18,431,507,000	100.1	100.0	0	0

収入済額は、184億3,150万7,000円で、その内訳は、普通交付税が180億910万2,000円、特別交付税が4億2,240万5,000円である。

収入済額は、前年度に比べ20億9,353万5,000円(12.8%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は7年連続で増加している。

#### 地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000	18,431,507,000
臨時財政対策債	4,422,196,000	4,752,525,000	2,928,249,000	1,722,350,000	840,959,000
合 計	15,229,608,000	19,638,696,000	17,936,539,000	18,060,322,000	19,272,466,000

注：臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

## ⑤ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
333,158,000	325,884,895	322,679,834	96.9	99.0	22,000	3,183,061

収入済額は、3 億 2,267 万 9,834 円で、その主なものは、保育所負担金 2 億 3,766 万 4,663 円、老人福祉施設入所者負担金 5,969 万 4,610 円である。

収入済額は、前年度に比べ 735 万 7,517 円(2.3%)増加している。これは主として、土地改良事業等分担金で 460 万 5,757 円、老人福祉施設入所者負担金で 274 万 8,031 円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した里親等委託・入所施設措置費負担金 1 万 3,500 円などである。

収入未済額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 271 万 9,875 円である。

## ⑥ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,020,364,000	2,009,939,798	1,995,412,928	98.8	99.3	2,997,100	11,529,770

収入済額は、19 億 9,541 万 2,928 円で、その主なものは、住宅使用料 4 億 801 万 4,400 円、道路橋りょう使用料 3 億 6,867 万 9,040 円、清掃手数料 2 億 7,425 万 1,020 円、保健衛生使用料 2 億 3,406 万 6,109 円、自動車駐車場使用料 1 億 757 万 1,990 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,580 万 902 円(0.8%)増加している。これは主として、住宅使用料で 1,318 万 200 円減少したものの、保健衛生使用料で 1,225 万 9,135 円、海浜利便施設使用料で 793 万 3,830 円増加したことによる。

不納欠損額は、議会の議決及び明石市債権の管理に関する条例の規定によ

り債権を放棄した住宅使用料 298 万 3,600 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,146 万 3,100 円である。

# ⑦ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
33,169,972,000	32,867,026,427	31,974,752,798	96.4	97.3	0	892,273,629

収入済額は、319 億 7,475 万 2,798 円で、その主なものは、児童福祉費負担金・生活保護費負担金・社会福祉費負担金などの民生費国庫負担金 239 億 2,634 万 767 円、総務費国庫補助金 48 億 6,484 万 8,902 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 14 億 1,517 万円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金 9 億 4,165 万 4,957 円、社会教育費補助金などの教育費国庫補助金 4 億 6,242 万 6,250 円、衛生費国庫負担金 1 億 9,755 万 3,620 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,536 万 4,292 円(1.1%)減少している。これは主として、児童福祉費負担金などの民生費国庫負担金で 19 億 265 万 4,600 円増加したものの、都市計画費補助金などの土木費国庫補助金で 6 億 204 万 234 円、保健衛生費補助金などの衛生費国庫補助金で 4 億 8,257 万 7,453 円、総務費国庫補助金で 4 億 7,548 万 3,156 円、衛生費国庫負担金で 4 億 4,361 万 774 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 1 億 9,538 万 9,000 円、小学校費補助金 1 億 8,838 万 9,000 円、総務管理費補助金 1 億 8,192 万 9,000 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 3,591 万 2,179 円、中学校費補助金 1 億 629 万 4,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
11,051,816,000	10,337,693,060	10,331,132,660	93.5	99.9	0	6,560,400

収入済額は、103 億 3,113 万 2,660 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・老人福祉費負担金・児童手当負担金などの民生費県負担金 78 億 4,989 万 4,512 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費県補助金 11 億 9,714 万 1,379 円、徴税费委託金・選挙費委託金などの総務費委託金 7 億 4,457 万 5,745 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 2 億 1,939 万 400 円、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金 2 億 275 万 8,275 円である。

収入済額は、前年度に比べ 7 億 686 万 581 円(7.3%)増加している。これは主として、老人福祉費補助金などの民生費県補助金で 1 億 3,395 万 3,488 円減少したものの、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 4 億 8,442 万 9,890 円、選挙費委託金などの総務費委託金で 1 億 9,753 万 7,762 円、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金で 8,895 万 3,299 円増加したことによる。

収入未済額は、農業費補助金 656 万 400 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑨ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
370,693,000	453,514,203	453,514,203	122.3	100.0	0	0

収入済額は、4 億 5,351 万 4,203 円で、その主なものは、土地建物貸付収入 3 億 5,427 万 7,866 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,478 万 3,366 円(5.8%)増加している。これは主として、土地建物売払収入で 2,564 万 409 円増加したことによる。

⑩ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
958,163,000	893,653,425	893,653,425	93.3	100.0	0	0

収入済額は、8 億 9,365 万 3,425 円で、その主なものは、総務管理費寄附金 8 億 8,197 万 2,311 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,839 万 9,799 円(18.3%)増加している。これは主として、ふるさと納税寄附金で 9,467 万 4,800 円、財産区からの寄附金で 4,260 万 9,908 円増加したことによる。

⑪ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,939,174,000	529,806,336	529,806,336	18.0	100.0	0	0

収入済額は、5 億 2,980 万 6,336 円で、その主なものは、財政基金繰入金 3 億円、介護保険事業特別会計繰入金 1 億 1,456 万 7,998 円である。

収入済額は、前年度に比べ 775 万 6,360 円(1.5%)増加している。

⑫ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,002,392,000	1,002,392,277	1,002,392,277	100.0	100.0	0	0

収入済額は、10 億 239 万 2,277 円で、前年度に比べ 4,096 万 7,319 円(4.3%)増加している。

⑬ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,261,521,000	2,838,673,868	2,372,139,929	104.9	83.6	17,457,173	449,076,766

収入済額は、23 億 7,213 万 9,929 円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金・明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 20 億 7,999 万 1,485 円、都市開発資金貸付金元金収入で 1 億 2,359 万 2,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 4,197 万 3,659 円(22.9%)増加している。

⑭ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
9,977,259,000	8,760,659,000	6,385,259,000	64.0	72.9	0	2,375,400,000

収入済額は、63 億 8,525 万 9,000 円で、その主なものは、教育債 19 億 9,610 万円、土木債 14 億 5,250 万円、臨時財政対策債 8 億 4,095 万 9,000 円、衛生債 7 億 5,250 万円、消防債 5 億 6,280 万円、公営企業出資債 4 億 3,660 万円、民生債 1 億 8,310 万円、総務債 1 億 360 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 21 億 7,979 万 1,000 円(25.4%)減少している。これは主として、公営企業出資債で 3 億 6,510 万円増加したものの、土木債で 11 億 4,150 万円、臨時財政対策債で 8 億 8,139 万 1,000 円、総務債で 4 億 8,190 万円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校債 7 億 9,650 万円、中学校債 3 億 5,370 万円、都市計画事業債 3 億 2,180 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 6,520 万円、道路新設改良事業債 1 億 7,740 万円、消防債 1 億 760 万円、水道事業会計出資債 1 億 110 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

## オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

### 一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	市 税	44,706,688,312	46,355,381,331	44,941,731,989	35.3	35.8	34.2	100.0	103.7	100.5
	分担金及び負担金	364,138,112	315,322,317	322,679,834	0.3	0.2	0.2	100.0	86.6	88.6
	使用料及び手数料	1,918,289,225	1,979,612,026	1,995,412,928	1.5	1.5	1.5	100.0	103.2	104.0
	財産収入	451,464,926	428,730,837	453,514,203	0.4	0.3	0.3	100.0	95.0	100.5
	寄 附 金	828,973,200	755,253,626	893,653,425	0.7	0.6	0.7	100.0	91.1	107.8
	繰 入 金	1,163,574,133	522,049,976	529,806,336	0.9	0.4	0.4	100.0	44.9	45.5
	繰 越 金	2,177,439,063	961,424,958	1,002,392,277	1.7	0.7	0.8	100.0	44.2	46.0
	諸 収 入	2,181,323,377	1,930,166,270	2,372,139,929	1.7	1.5	1.8	100.0	88.5	108.7
	計	53,791,890,348	53,247,941,341	52,511,330,921	42.4	41.1	40.0	100.0	99.0	97.6
依存財源	地 方 譲 与 税	528,799,712	534,290,999	536,076,408	0.4	0.4	0.4	100.0	101.0	101.4
	利子割交付金	25,535,000	23,747,000	32,924,000	0.0	0.0	0.0	100.0	93.0	128.9
	配当割交付金	378,483,000	434,898,000	587,302,000	0.3	0.3	0.4	100.0	114.9	155.2
	株式等譲渡所得割交付金	270,716,000	463,895,000	775,326,000	0.2	0.4	0.6	100.0	171.4	286.4
	法人事業税交付金	548,441,000	565,741,000	577,969,000	0.4	0.4	0.4	100.0	103.2	105.4
	地方消費税交付金	6,836,005,000	6,806,898,000	7,160,937,000	5.4	5.3	5.5	100.0	99.6	104.8
	自動車取得税交付金	1,404,785	5,167,843	-	0.0	0.0	-	100.0	367.9	-
	自動車税環境性能割交付金	90,154,000	94,082,000	116,431,000	0.1	0.1	0.1	100.0	104.4	129.1
	地方特例交付金	452,196,000	444,790,000	1,837,177,000	0.4	0.3	1.4	100.0	98.4	406.3
	地方交付税	15,008,290,000	16,337,972,000	18,431,507,000	11.8	12.6	14.0	100.0	108.9	122.8
	交通安全対策特別交付金	38,511,000	34,902,000	33,875,000	0.0	0.0	0.0	100.0	90.6	88.0
	国庫支出金	32,783,608,071	32,340,117,090	31,974,752,798	25.9	25.0	24.4	100.0	98.6	97.5
	県 支 出 金	8,801,735,339	9,624,272,079	10,331,132,660	6.9	7.4	7.9	100.0	109.3	117.4
	市 債	7,261,549,000	8,565,050,000	6,385,259,000	5.7	6.6	4.9	100.0	118.0	87.9
	計	73,025,427,907	76,275,823,011	78,780,668,866	57.6	58.9	60.0	100.0	104.5	107.9
合 計		126,817,318,255	129,523,764,352	131,291,999,787	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	103.5

注：表中の市債には、令和4年度は臨時財政対策債 29億2,824万9,000円、令和5年度は、臨時財政対策債 17億2,235万円、令和6年度は臨時財政対策債 8億4,095万9,000円が含まれている。



前年度に比べ、自主財源は 7 億 3,661 万 420 円(1.4%)減少し、依存財源は 25 億 484 万 5,855 円(3.3%)増加している。

構成比率は、自主財源 40.0%、依存財源 60.0%となっており、依存財源が 1.1 ポイント上昇している。これは主として、自主財源である市税で 1.6 ポイント低下し、依存財源である市債で 1.7 ポイント低下したものの、地方交付税で 1.4 ポイント、地方特例交付金で 1.1 ポイント上昇したことによる。

## (2) 歳 出

### ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和4年度	135,410,438,000	125,855,893,297	92.9	2,924,007,000	6,630,537,703	4.9
令和5年度	136,126,169,000	128,521,372,075	94.4	2,790,347,000	4,814,449,925	3.5
令和6年度	138,266,314,000	130,356,924,686	94.3	3,322,542,000	4,586,847,314	3.3
対前年度 比 較	2,140,145,000	1,835,552,611	△0.1	532,195,000	△227,602,611	△0.2

歳出決算額は、1,303 億 5,692 万 4,686 円で、前年度歳出決算額に比べ 18 億 3,555 万 2,611 円(1.4%)の増加となっている。

執行率は、94.3%で前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額は、33 億 2,254 万 2,000 円で、前年度に比べ 5 億 3,219 万 5,000 円増加している。これは主として、小学校施設整備事業で 4 億 6,310 万円翌年度繰越額が増加したことによる。予算現額に対する割合は 0.4 ポイント上昇し 2.4%となっている。

繰越事業の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

## 繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>	
○ 国の補正予算によるもの	
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業	1,704
海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業	1,704
・ 小学校施設整備事業	947,515
貴崎小学校エレベーター棟設置工事	130,100
高丘東小学校エレベーター棟設置工事	108,900
錦が丘小学校エレベーター棟設置工事	115,400
山手小学校便所ほか改修工事	118,000
林小学校便所ほか改修工事	129,415
花園小学校便所ほか改修工事	106,800
中崎小学校校舎外壁及び屋上防水改修工事	125,700
江井島小学校校舎外壁及び屋上防水改修工事	113,200
・ 中学校施設整備事業	446,870
大久保北中学校便所ほか改修工事	92,585
衣川中学校便所ほか改修工事	142,700
朝霧中学校校舎外壁及び屋上防水改修工事	77,185
魚住中学校校舎外壁及び屋上防水改修工事	114,900
中学校防犯カメラ設置業務委託	19,500
・ 幼稚園施設整備事業	37,949
和坂幼稚園便所改修工事	37,949
<u>小 計</u>	<u>1,434,038</u>
○ 関係機関等との調整等に不測の日数を要したもの	
・ シティセールス事業	5,000
花火大会実施調査業務委託	5,000
・ 市役所新庁舎建設事業	96,000
市役所新庁舎建設事業	96,000
・ 救急医療対策事業	10,000
小児科診療所開設助成金	10,000
・ 環境基本計画推進事業	3,000

生物多様性あかし戦略改定支援業務委託	3,000	
・ 再資源化推進事業		4,000
生ごみ処理機導入業務委託	4,000	
・ 廃棄物処理事業		45,000
少量危険物保管庫・駐車場等整備事業	45,000	
・ 土地改良事業		9,240
清水新池ため池改修工事	9,240	
・ 街路灯新設・維持管理事業		3,842
道路照明更新	3,842	
・ 道路新設改良事業		231,863
道路新設改良事業(補助)	24,946	
道路新設改良事業(単独)	54,524	
江井ヶ島松陰新田線(補助)	83,537	
江井ヶ島松陰新田線(単独)	68,856	
・ 交通安全施設整備事業		401,234
交通安全施設整備(補助)	247,954	
交通安全施設整備(単独)	153,280	
・ 水路維持管理事業		21,720
和坂ポンプ施設整備工事	21,720	
・ 西明石活性化プロジェクト事業		183,717
西明石地域交流センター建設工事	179,000	
西明石駅南線物件調査ほか業務委託	4,717	
・ 交通政策事業		9,722
山陽電鉄藤江駅バリアフリー化事業補助金	9,722	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		78,577
大久保駅前東西工区(旧臨交)	12,800	
大久保駅前東西工区(都再区)	55,120	
大久保駅前東西工区(単独)	10,657	
・ 街路整備事業		181,226
街路整備事業	11,724	
山手環状線街路事業(補助)	97,142	
山手環状線街路事業(単独)	72,360	
・ 公園維持管理事業		30,000

二見横河公園ブロック塀修繕	22,000	
石ヶ谷公園園路改修工事	8,000	
・ 都市公園安全・安心対策事業		44,000
八木遺跡公園遊具更新工事ほか	44,000	
・ 市営住宅整備事業		55,945
東二見宮の前住宅ほか2棟エレベーター改修工事	39,175	
魚住南住宅エレベーター改修工事	16,770	
・ 消防施設整備事業		107,642
消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事	107,642	
・ 小学校施設整備事業		37,485
江井島小学校受水槽・消火水槽改修工事实施設設計業務委託	5,000	
貴崎小学校エレベーター棟設置工事实施設設計業務委託	4,973	
高丘東小学校エレベーター棟設置工事实施設設計業務委託	4,771	
錦が丘小学校エレベーター棟設置工事实施設設計業務委託	5,271	
二見小学校便所ほか改修工事实施設設計業務委託	3,724	
貴崎小学校便所ほか改修工事实施設設計業務委託	3,794	
林小学校便所ほか改修工事实施設設計業務委託	5,682	
花園小学校便所ほか改修工事实施設設計業務委託	4,270	
・ 中学校施設整備事業		13,130
江井島中学校高圧受変電設備改修工事实施設設計業務委託	5,300	
衣川中学校便所ほか改修工事实施設設計業務委託	7,830	
・ 放課後児童健全育成事業		15,400
山手幼稚園プレハブ棟改修	15,400	
・ 水道事業会計繰出金		101,160
水道広域化推進事業	101,160	
	小 計	1,688,903
○ その他		
・ 物価高騰対応支援給付金給付事業		181,929
物価高騰対応支援給付金給付事業	181,929	
・ ごみ収集車両購入事業		17,672
2tパッカー車・ダンプ車購入	17,672	
	小 計	199,601
	合 計	3,322,542

不用額は、45 億 8,684 万 7,314 円で、前年度に比べ 2 億 2,760 万 2,611 円減少し、不用率は、3.3%で、0.2 ポイント低下している。

不用額及び不用率を款別にみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 名	不 用 額	不 用 率
議 会 費	22,984,534	3.9
総 務 費	759,031,670	5.7
民 生 費	1,863,036,855	2.6
衛 生 費	581,968,376	5.5
農林水産業費	21,698,778	3.0
商 工 費	40,237,289	5.6
土 木 費	527,507,304	6.4
消 防 費	56,842,911	1.7
教 育 費	494,925,031	3.2
公 債 費	12,188,879	0.1
諸 支 出 金	121,425,687	4.1
予 備 費	85,000,000	-
合 計	4,586,847,314	3.3

## イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
議会費	563,880,466	0.4	535,694,083	0.4	28,186,383	5.3
総務費	12,467,710,330	9.6	12,085,682,645	9.4	382,027,685	3.2
民生費	69,903,288,145	53.6	66,602,415,497	51.8	3,300,872,648	5.0
衛生費	9,917,116,624	7.6	9,416,117,968	7.3	500,998,656	5.3
農林水産業費	694,157,222	0.5	567,125,809	0.4	127,031,413	22.4
商工費	681,954,711	0.5	725,262,695	0.6	△43,307,984	△6.0
土木費	6,450,704,696	4.9	8,217,460,096	6.4	△1,766,755,400	△21.5
消防費	3,097,776,089	2.4	3,189,779,717	2.5	△92,003,628	△2.9
教育費	13,600,290,969	10.4	13,102,406,738	10.2	497,884,231	3.8
公債費	10,217,607,121	7.8	11,561,352,715	9.0	△1,343,745,594	△11.6
諸支出金	2,762,438,313	2.1	2,518,074,112	2.0	244,364,201	9.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	130,356,924,686	100.0	128,521,372,075	100.0	1,835,552,611	1.4

前年度より増加した主なものは、民生費 33 億 87 万 2,648 円(5.0%)、衛生費 5 億 99 万 8,656 円(5.3%)である。

減少した主なものは、土木費 17 億 6,675 万 5,400 円(21.5%)、公債費 13 億 4,374 万 5,594 円(11.6%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
586,865,000	563,880,466	96.1	0	22,984,534

予算現額が5億8,686万5,000円に対し、支出済額は5億6,388万466円で執行率は96.1%である。

支出済額は、職員費2億9,507万7,368円、議会運営事業2億5,772万4,052円で前年度に比べ2,818万6,383円(5.3%)増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
13,327,742,000	12,467,710,330	93.5	101,000,000	759,031,670

予算現額が133億2,774万2,000円に対し、支出済額は124億6,771万330円で執行率は93.5%である。

支出済額の主なものは、一般管理費53億8,402万4,840円、財産管理費18億3,664万6,843円、国県補助金精算等償還金に係る諸費6億9,342万6,246円、市民センター費6億7,950万2,301円、文書広報費6億2,513万7,926円である。

支出済額は、前年度に比べ3億8,202万7,685円(3.2%)増加している。これは主として、市民全員・事業者サポート事業で6億7,166万8,935円(皆減)、公共施設等LED化整備事業で3億9,014万1,357円(皆減)減少したものの、職員費(一般管理費)で8億108万9,486円、庁舎建設基金積立金で5億179万5,485円、衆議院議員選挙執行経費で8,827万6,723円(皆

増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で市役所新庁舎建設事業 9,600 万円、シティセールス事業 500 万円である。

### ③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
71,948,254,000	69,903,288,145	97.2	181,929,000	1,863,036,855

予算現額が 719 億 4,825 万 4,000 円に対し、支出済額は 699 億 328 万 8,145 円で執行率は 97.2%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 135 億 1,480 万 8,478 円、障害福祉費 125 億 4,831 万 5,510 円、生活保護に係る扶助費 86 億 3,140 万 3,904 円、社会福祉総務費 81 億 6,558 万 9,063 円、児童措置費 75 億 7,578 万 8,669 円、老人医療費 48 億 7,675 万 63 円、価格高騰緊急支援給付金給付費 40 億 6,195 万 4,887 円、児童福祉総務費 34 億 5,257 万 3,889 円、保育所費 18 億 8,219 万 9,019 円、こどもセンター費 15 億 7,527 万 9,448 円、老人福祉総務費 13 億 784 万 9,061 円である。

支出済額は、前年度に比べ 33 億 87 万 2,648 円(5.0%)増加している。これは主として、私立保育所等にかかる施設型等給付費で 12 億 6,989 万 7,287 円、訓練等給付事業などの障害福祉費で 11 億 5,237 万 7,623 円、児童手当費で 6 億 3,067 万 4,917 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で物価高騰対応支援給付金給付事業 1 億 8,192 万 9,000 円である。



④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,578,757,000	9,917,116,624	93.7	79,672,000	581,968,376

予算現額が 105 億 7,875 万 7,000 円に対し、支出済額は 99 億 1,711 万 6,624 円で執行率は 93.7%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費 34 億 4,127 万 4,335 円、保健衛生総務費 22 億 3,818 万 8,342 円、予防費 16 億 4,508 万 2,880 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 99 万 8,656 円(5.3%)増加している。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業で 7 億 9,625 万 9,885 円減少したものの、一般廃棄物処理施設整備基金積立金で 5 億円、焼却施設運営事業で 2 億 6,365 万 6,287 円、予防接種一般事務事業で 1 億 4,049 万 5,836 円、法定予防接種事業で 1 億 3,079 万 8,234 円、乳幼児法定予防接種事業で 1 億 1,682 万 8,558 円、(仮)新明石クリーンセンター建設事業で 5,429 万 6,186 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で廃棄物処理事業 4,500 万円、ごみ収集車両購入事業 1,767 万 2,000 円、救急医療対策事業 1,000 万円、再資源化推進事業 400 万円、環境基本計画推進事業 300 万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
726,800,000	694,157,222	95.5	10,944,000	21,698,778

予算現額が 7 億 2,680 万円に対し、支出済額は 6 億 9,415 万 7,222 円で執行率は 95.5%である。

支出済額の主なものは、農地費 2 億 8 万 687 円、沿岸漁業構造改善事業費 1 億 4,654 万 840 円、農業総務費 1 億 4,138 万 3,540 円、水産業振興費 7,508 万 8,558 円、農業委員会費 5,025 万 8,053 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,703 万 1,413 円(22.4%)増加している。これは主として、漁港管理事業で 6,429 万 7,583 円減少したものの、沿岸漁場整備・構造改善事業で 7,956 万 1,204 円、農業用施設維持管理事業で 5,208 万 5,934 円、職員費(農業総務費)で 3,300 万 5,803 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で土地改良事業 924 万円、沿岸漁場整備・構造改善事業 170 万 4,000 円である。

## ⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
722,192,000	681,954,711	94.4	0	40,237,289

予算現額が 7 億 2,219 万 2,000 円に対し、支出済額は 6 億 8,195 万 4,711 円で執行率は 94.4%である。

支出済額の主なものは、天文科学館費 2 億 5,358 万 9,332 円、観光費 1 億 4,738 万 1,285 円、商工業振興費 1 億 643 万 8,133 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,330 万 7,984 円(6.0%)減少している。これは主として、天文科学館施設維持管理事業で 2,349 万 6,283 円増加したものの、3 割おトク商品券事業で 6,597 万 4,596 円(皆減)減少したことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
8,220,058,000	6,450,704,696	78.5	1,241,846,000	527,507,304

予算現額が 82 億 2,005 万 8,000 円に対し、支出済額は 64 億 5,070 万 4,696 円で執行率は 78.5%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 11 億 56 万 2,565 円、街路事業費 8 億 2,784 万 8,415 円、交通安全施設整備費 6 億 6,524 万 3,613 円、海岸海域整備事業対策費 5 億 9,007 万 3,210 円、公園費 5 億 7,063 万 446 円、道路維持費 5 億 3,626 万 1,348 円、土木総務費 5 億 1,650 万 4,734 円である。

支出済額は、前年度に比べ 17 億 6,675 万 5,400 円(21.5%)減少している。これは主として、市営住宅整備事業で 1 億 1,215 万 9,902 円増加したものの、西明石活性化プロジェクト事業で 7 億 1,703 万 477 円、交通安全施設整備事業で 6 億 871 万 7,808 円、山手環状線街路事業で 5 億 3,217 万 526 円減少したことによる。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で、交通安全施設整備事業 4 億 123 万 4,000 円、西明石活性化プロジェクト事業 1 億 8,371 万 7,000 円、山手環状線街路事業 1 億 6,950 万 2,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 1 億 5,239 万 3,000 円、道路新設改良事業 7,947 万円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業 7,857 万 7,000 円、市営住宅整備事業 5,594 万 5,000 円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
3,262,261,000	3,097,776,089	95.0	107,642,000	56,842,911

予算現額が 32 億 6,226 万 1,000 円に対し、支出済額は 30 億 9,777 万 6,089 円で執行率は 95.0%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 24 億 5,625 万 4,963 円、消防施設費 5 億 351 万 5,484 円、非常備消防費 1 億 778 万 996 円である。

支出済額は、前年度に比べ 9,200 万 3,628 円(2.9%)減少している。これは主として、職員費(常備消防費)で 1 億 1,934 万 9,592 円増加したものの、通信施設整備事業で 2 億 4,574 万円減少したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
15,593,565,000	13,600,290,969	87.2	1,498,349,000	494,925,031

予算現額が 155 億 9,356 万 5,000 円に対し、支出済額は 136 億 29 万 969 円で執行率は 87.2%である。

支出済額の主なものは、事務局費 30 億 191 万 6,131 円、幼稚園費 21 億 3,134 万 5,787 円、学校給食費 20 億 1,002 万 3,484 円、青少年対策費 10 億 6,058 万 1,530 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4 億 9,788 万 4,231 円(3.8%)増加している。これは主として、明石商業高等学校福祉科創設準備事業で 6 億 121 万 7,202 円(皆減)減少したものの、図書館運営事業で 4 億 497 万 7,160 円、幼稚園施設整備事業で 3 億 6,747 万 1,466 円、職員費(事務局費)で 3 億 1,530 万

8,050 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、小学校施設整備事業 9 億 8,500 万円、中学校施設整備事業 4 億 6,000 万円、幼稚園施設整備事業 3,794 万 9,000 円、放課後児童健全育成事業 1,540 万円である。

#### ⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,229,796,000	10,217,607,121	99.9	0	12,188,879

予算現額が 102 億 2,979 万 6,000 円に対し、支出済額は 102 億 1,760 万 7,121 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、元金 97 億 3,674 万 6,433 円、利子 4 億 8,086 万 688 円で、前年度に比べ 13 億 4,374 万 5,594 円(11.6%)減少している。これは主として、長期債元金償還金で 13 億 5,142 万 2,605 円減少したことによる。

#### ⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,985,024,000	2,762,438,313	92.5	101,160,000	121,425,687

予算現額が 29 億 8,502 万 4,000 円に対し、支出済額は 27 億 6,243 万 8,313 円で執行率は 92.5%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 21 億 9,930 万 8,186 円、水道事業会計繰出金 4 億 8,336 万 6,567 円、消火栓新設・維持補修繰出金 7,976 万 3,560 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,436 万 4,201 円(9.7%)増加している。これは主として、下水道事業会計繰出金で 1 億 3,369 万 1,814 円減少したも

のの、水道事業会計繰出金で 3 億 6,639 万 7,236 円増加したことによる。

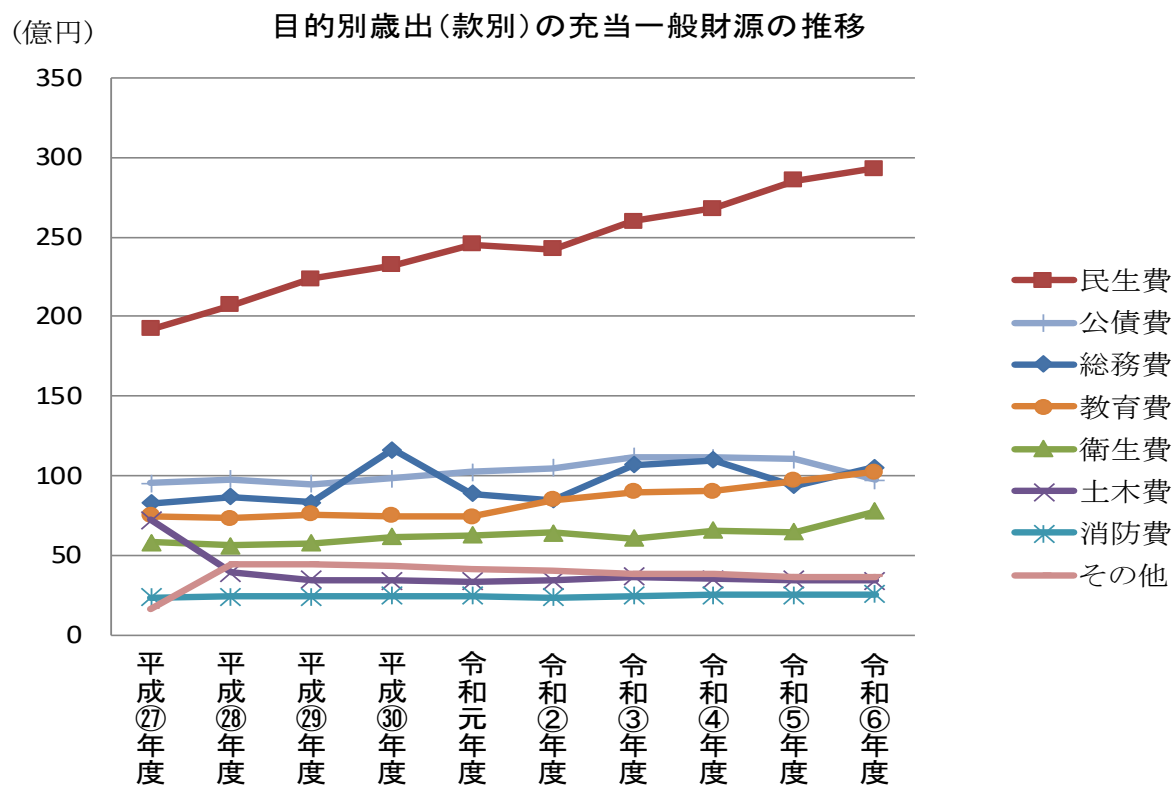
⑫ 予備費

(単位:円、%)

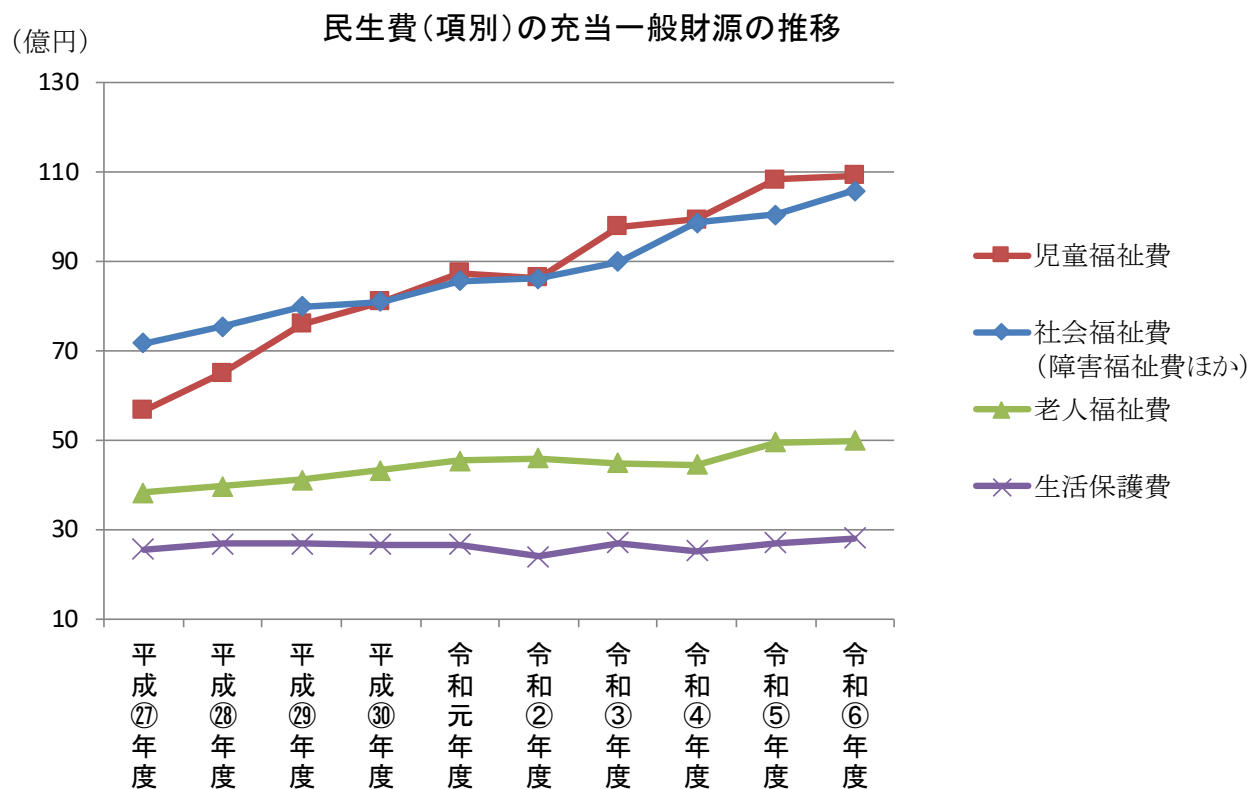
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△ 15,000,000	85,000,000	15.0

当初予算額が 1 億円に対して、予備費充当は 1,500 万円である。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



## ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	21,949,933	16.8	20,101,012	15.6	1,848,921	9.2
	扶 助 費	50,222,470	38.5	47,516,981	37.0	2,705,489	5.7
	公 債 費	10,217,607	7.8	11,561,353	9.0	△1,343,746	△11.6
	計	82,390,010	63.1	79,179,346	61.6	3,210,664	4.1
投資的経費	普通建設事業費	8,150,582	6.3	10,442,941	8.1	△2,292,359	△22.0
	補 助	3,031,100	2.3	3,897,391	3.0	△866,291	△22.2
	単 独	5,119,482	3.9	6,545,550	5.1	△1,426,068	△21.8
繰 出 金		11,806,706	9.1	11,617,727	9.0	188,979	1.6
その他経費	物 件 費	16,009,265	12.3	15,762,819	12.3	246,446	1.6
	維 持 補 修 費	2,026,299	1.6	2,008,314	1.6	17,985	0.9
	補 助 費 等	7,682,361	5.9	8,573,405	6.7	△891,044	△10.4
	積 立 金	1,599,618	1.2	589,693	0.5	1,009,925	171.3
	投資及び出資金	646,362	0.5	295,550	0.2	350,812	118.7
	貸 付 金	45,722	0.0	51,577	0.0	△5,855	△11.4
	計	28,009,627	21.5	27,281,358	21.2	728,269	2.7
合 計		130,356,925	100.0	128,521,372	100.0	1,835,553	1.4

注：総務局財務室提出資料による。

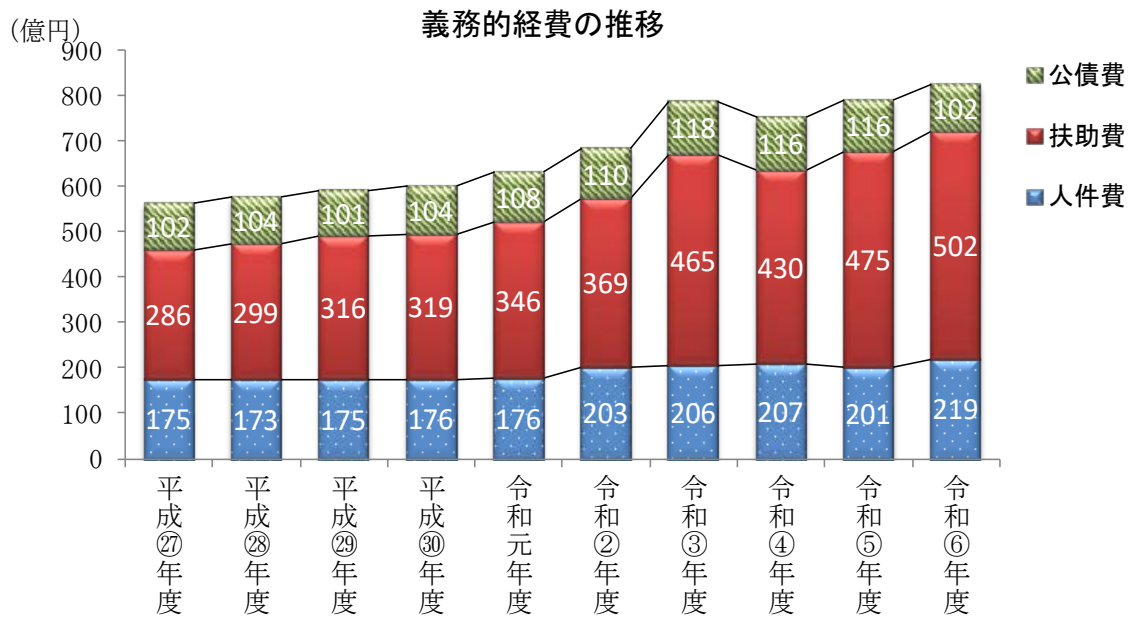
前年度より増加した主なものは、扶助費 27 億 548 万 9 千円(5.7%)、人件費 18 億 4,892 万 1 千円(9.2%)、積立金 10 億 992 万 5 千円(171.3%)である。

減少した主なものは、普通建設事業費 22 億 9,235 万 9 千円(22.0%)、公債費 13 億 4,374 万 6 千円(11.6%)である。

構成比率を前年度と比較してみると、義務的経費で 4.1 ポイント上昇し、投資的経費で 22.0 ポイント低下している。

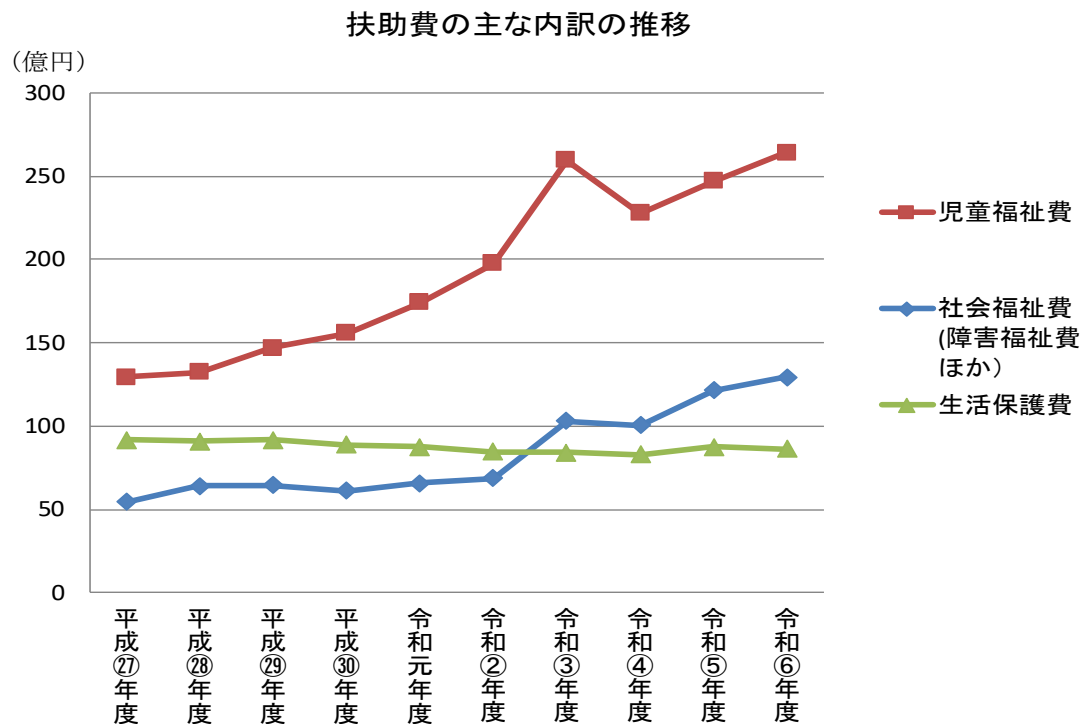


義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増加などにより扶助費が増加している。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況

(単位:円、%)

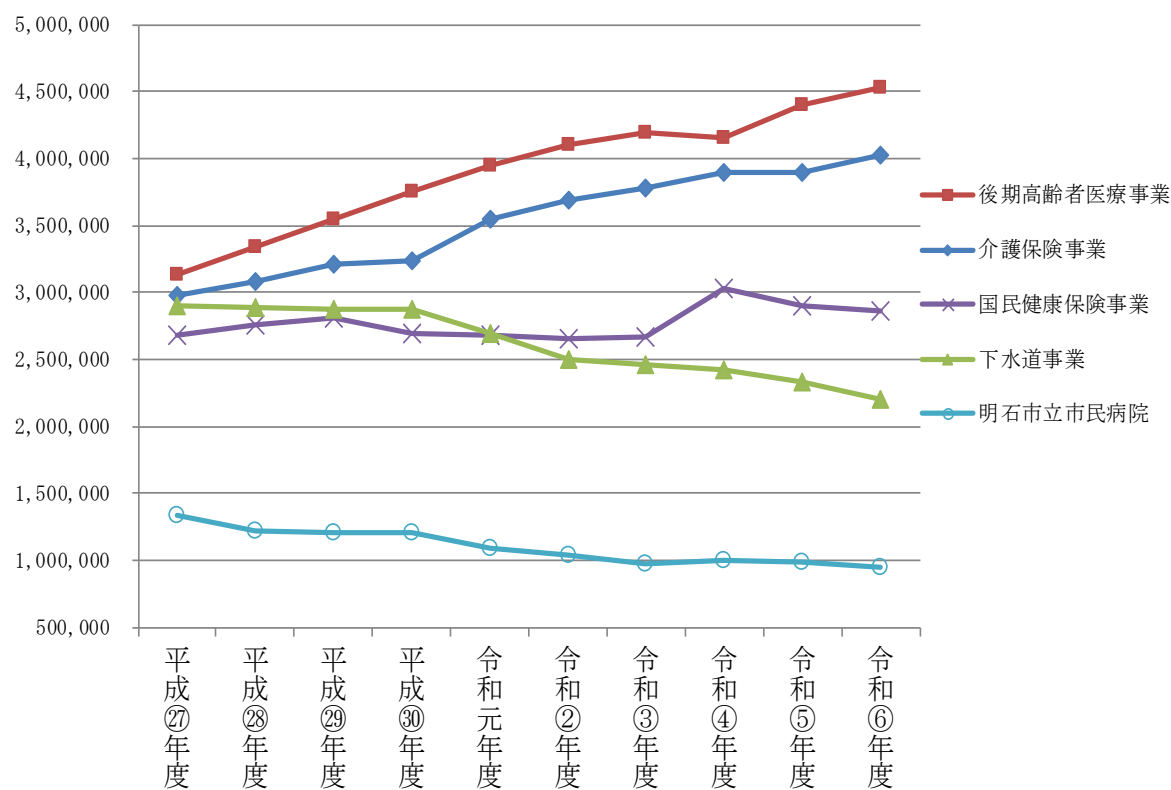
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
特別会計	葬 祭 事 業	312,908,308	347,012,273	△34,103,965	△9.8
	国民健康保険事業	2,856,752,149	2,900,075,889	△43,323,740	△1.5
	公共用地取得事業	858,458	1,000,210	△141,752	△14.2
	地方卸売市場事業	32,727,283	27,260,888	5,466,395	20.1
	介護保険事業	4,018,353,241	3,895,316,946	123,036,295	3.2
	後期高齢者医療事業	956,103,824	875,409,558	80,694,266	9.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,080,590	5,430,438	△4,349,848	△80.1
	計	8,178,783,853	8,051,506,202	127,277,651	1.6
会公 営 企 業 計	水 道 事 業	563,130,127	185,074,112	378,056,015	204.3
	下 水 道 事 業	2,199,308,186	2,333,000,000	△133,691,814	△5.7
	計	2,762,438,313	2,518,074,112	244,364,201	9.7
行地 政方 法独 人立	明 石 市 立 市 民 病 院	944,722,459	984,066,623	△39,344,164	△4.0
	計	944,722,459	984,066,623	△39,344,164	△4.0
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,567,984,755	3,520,518,314	47,466,441	1.3
	計	3,567,984,755	3,520,518,314	47,466,441	1.3
合 計		15,453,929,380	15,074,165,251	379,764,129	2.5

総額では154億5,392万9,380円で、前年度に比べ3億7,976万4,129円(2.5%)増加している。

これは主として、下水道事業への繰出金で1億3,369万1,814円減少したものの、水道事業への繰出金で3億7,805万6,015円増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去10年間の推移については、次のとおりである。

(千円) 主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の推移



注 1: 後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 2: 下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

長期的な傾向としては、下水道事業への繰出金は減少しているが、後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出金は増加している。

### 3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

#### 特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳 入 決 算 額				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	459,474,417	490,565,474	△31,091,057	△6.3
国 民 健 康 保 険 事 業	28,150,973,798	28,706,763,999	△555,790,201	△1.9
財 産 区	6,868,187,434	6,592,643,560	275,543,874	4.2
公 共 用 地 取 得 事 業	498,030,545	845,300,787	△347,270,242	△41.1
石ヶ谷墓園整備事業	405,547,708	391,670,668	13,877,040	3.5
地方卸売市場事業	55,862,769	49,780,735	6,082,034	12.2
介護保険事業	25,933,709,724	25,103,022,543	830,687,181	3.3
土地地区画整理事業清算金	866,786	866,786	0	0.0
後期高齢者医療事業	5,290,744,976	4,626,393,980	664,350,996	14.4
病院事業債管理	899,724,849	1,098,896,393	△199,171,544	△18.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,455,754	34,514,765	△16,059,011	△46.5
合 計	68,581,578,760	67,940,419,690	641,159,070	0.9

(単位:円、%)

歳 出 決 算 額				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	459,474,417	490,565,474	△31,091,057	△6.3
国 民 健 康 保 険 事 業	28,128,998,503	28,678,701,686	△549,703,183	△1.9
財 産 区	222,223,688	109,025,295	113,198,393	103.8
公 共 用 地 取 得 事 業	498,030,545	845,300,787	△347,270,242	△41.1
石ヶ谷墓園整備事業	53,967,103	60,339,980	△6,372,877	△10.6
地方卸売市場事業	55,862,769	49,780,735	6,082,034	12.2
介護保険事業	25,780,276,979	24,983,473,754	796,803,225	3.2
土地地区画整理事業清算金	2,055,346	2,922,132	△866,786	△29.7
後期高齢者医療事業	5,283,839,773	4,514,006,299	769,833,474	17.1
病院事業債管理	899,724,849	1,098,896,393	△199,171,544	△18.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	12,575,521	23,577,939	△11,002,418	△46.7
合 計	61,397,029,493	60,856,590,474	540,439,019	0.9

特別会計の決算額は、歳入 685 億 8,157 万 8,760 円、歳出 613 億 9,702 万 9,493 円で、前年度に比べ、歳入で 6 億 4,115 万 9,070 円(0.9%)増加し、歳出で 5 億 4,043 万 9,019 円(0.9%)増加している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額      4 億 6,352 万 4,000 円

歳入決算額      4 億 5,947 万 4,417 円(執行率 99.1%)

歳出決算額      4 億 5,947 万 4,417 円(執行率 99.1%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	火 葬 収 入	63,581,000	13.8	60,839,300	12.4	2,741,700	4.5
	葬 祭 収 入	82,537,600	18.0	82,271,200	16.8	266,400	0.3
	計	146,118,600	31.8	143,110,500	29.2	3,008,100	2.1
一 般 会 計 繰 入 金		312,908,308	68.1	347,012,273	70.7	△34,103,965	△9.8
諸 収 入		447,509	0.1	442,701	0.1	4,808	1.1
合 計		459,474,417	100.0	490,565,474	100.0	△31,091,057	△6.3

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		363,350,148	79.1	355,154,835	72.4	8,195,313	2.3
公 債 費		96,124,269	20.9	135,410,639	27.6	△39,286,370	△29.0
合 計		459,474,417	100.0	490,565,474	100.0	△31,091,057	△6.3

歳入は前年度に比べ 3,109 万 1,057 円(6.3%)減少している。これは収支不足額を補てんする一般会計繰入金 が 3,410 万 3,965 円(9.8%)減少したことによる。

歳出は、葬祭事業費で 819 万 5,313 円(2.3%)増加したものの、公債費で

3,928 万 6,370 円(29.0%)減少したことにより、前年度に比べ 3,109 万 1,057 円(6.3%)減少している。

#### イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,863	3,684	179	4.9
	使用料(円)	63,536,000	60,806,000	2,730,000	4.5
葬 祭 式 場	利用件数(件)	587	547	40	7.3
	使用料(円)	82,537,600	82,271,200	266,400	0.3

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料を含む。

火葬場は前年度に比べ利用件数が 179 件(4.9%)、使用料が 273 万円(4.5%)増加している。また、葬祭式場は前年度に比べ利用件数が 40 件(7.3%)、使用料が 26 万 6,400 円(0.3%)増加している。

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付等を行うものである。

#### ア 決算状況

予 算 現 額      286 億 4,243 万 6,000 円

歳入決算額      281 億 5,097 万 3,798 円(執行率 98.3%)

歳出決算額      281 億 2,899 万 8,503 円(執行率 98.2%)

歳入歳出差引 2,197 万 5,295 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険料	一般被保険者分	4,608,196,484	16.4	4,680,794,096	16.3	△72,597,612	△1.6
	退職被保険者等分	-	0.0	438,620	0.0	△438,620	皆減
	計	4,608,196,484	16.4	4,681,232,716	16.3	△73,036,232	△1.6
支国庫金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	155,000	0.0	121,000	0.0	34,000	28.1
出県金支	保険給付費等交付金	20,019,039,246	71.1	20,512,035,994	71.5	△492,996,748	△2.4
繰入金	一般会計繰入金						
	保険基盤安定繰入金	1,564,278,345	5.6	1,631,310,961	5.7	△67,032,616	△4.1
	未就学児均等割保険料繰入金	14,649,437	0.1	15,248,304	0.1	△598,867	△3.9
	産前産後保険料繰入金	2,680,706	0.0	688,755	0.0	1,991,951	289.2
	職員給与費等繰入金	443,632,850	1.6	407,888,339	1.4	35,744,511	8.8
	出産育児一時金等繰入金	48,850,667	0.2	55,293,333	0.2	△6,442,666	△11.7
	財政安定化支援事業繰入金	358,626,000	1.3	412,646,000	1.4	△54,020,000	△13.1
	その他の繰入金	424,034,144	1.5	377,000,197	1.3	47,033,947	12.5
	小計	2,856,752,149	10.1	2,900,075,889	10.1	△43,323,740	△1.5
	基金繰入金	590,000,000	2.1	490,000,000	1.7	100,000,000	20.4
	計	3,446,752,149	12.2	3,390,075,889	11.8	56,676,260	1.7
前年度繰越金		28,062,313	0.1	22,158,023	0.1	5,904,290	26.6
その他の収入		48,768,606	0.2	101,140,377	0.4	△52,371,771	△51.8
合 計		28,150,973,798	100.0	28,706,763,999	100.0	△555,790,201	△1.9

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	一般被保険者分	19,285,302,856	68.6	19,738,312,615	68.8	△453,009,759	△2.3
	退職被保険者等分	-	0.0	366,404	0.0	△366,404	皆減
	出産育児一時金	74,492,451	0.3	83,525,987	0.3	△9,033,536	△10.8
	葬祭費	17,400,000	0.1	17,950,000	0.1	△550,000	△3.1
	審査支払手数料	56,525,769	0.2	58,896,323	0.2	△2,370,554	△4.0
	結核医療付加金	22,252	0.0	19,789	0.0	2,463	12.4
	傷病手当金	30,603	0.0	351,211	0.0	△320,608	△91.3
	計	19,433,773,931	69.1	19,899,422,329	69.4	△465,648,398	△2.3
国民健康保険事業費納付金		7,925,383,337	28.2	7,994,342,689	27.9	△68,959,352	△0.9
総 務 費		450,383,850	1.6	408,125,339	1.4	42,258,511	10.4
保 健 事 業 費		149,789,995	0.5	142,581,567	0.5	7,208,428	5.1
基 金 積 立 金		1,351,867	0.0	66,268	0.0	1,285,599	1,940.0
諸 支 出 金		168,315,523	0.6	234,163,494	0.8	△65,847,971	△28.1
合 計		28,128,998,503	100.0	28,678,701,686	100.0	△549,703,183	△1.9

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 5 億 5,579 万 201 円(1.9%)減少している。これは主として、繰入金で 5,667 万 6,260 円(1.7%) 増加したものの、県支出金で 4 億 9,299 万 6,748 円(2.4%)、国民健康保険料で 7,303 万 6,232 円(1.6%)減少したことによる。

なお、保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 4 年度	国民健康保険料	5,467,505,825	4,963,633,632	90.8	67,299,286	436,572,907
	現年度分	5,054,467,865	4,804,695,423	95.1	0	249,772,442
	医療給付費分	3,382,082,591	3,220,866,233	95.2	0	161,216,358
	介護納付金分	403,372,500	376,271,284	93.3	0	27,101,216
	後期高齢者支援金分	1,269,012,774	1,207,557,906	95.2	0	61,454,868
	滞納繰越分	413,037,960	158,938,209	38.5	67,299,286	186,800,465
	医療給付費分	268,711,133	102,782,651	38.3	44,035,600	121,892,882
	介護納付金分	44,864,412	17,727,299	39.5	7,105,673	20,031,440
	後期高齢者支援金分	99,462,415	38,428,259	38.6	16,158,013	44,876,143
令和 5 年度	国民健康保険料	5,125,468,606	4,681,232,716	91.3	55,726,372	388,509,518
	現年度分	4,727,075,031	4,522,437,672	95.7	0	204,637,359
	医療給付費分	3,150,513,974	3,018,229,710	95.8	0	132,284,264
	介護納付金分	380,098,440	358,548,025	94.3	0	21,550,415
	後期高齢者支援金分	1,196,462,617	1,145,659,937	95.8	0	50,802,680
	滞納繰越分	398,393,575	158,795,044	39.9	55,726,372	183,872,159
	医療給付費分	258,890,673	103,069,463	39.8	36,221,953	119,599,257
	介護納付金分	42,572,378	16,997,034	39.9	6,011,241	19,564,103
	後期高齢者支援金分	96,930,524	38,728,547	40.0	13,493,178	44,708,799
令和 6 年度	国民健康保険料	5,029,691,402	4,608,196,484	91.6	53,442,810	368,052,108
	現年度分	4,666,253,590	4,460,981,182	95.6	0	205,272,408
	医療給付費分	3,100,191,102	2,967,706,658	95.7	0	132,484,444
	介護納付金分	379,740,013	358,028,941	94.3	0	21,711,072
	後期高齢者支援金分	1,186,322,475	1,135,245,583	95.7	0	51,076,892
	滞納繰越分	363,437,812	147,215,302	40.5	53,442,810	162,779,700
	医療給付費分	235,774,376	95,142,231	40.4	34,927,747	105,704,398
	介護納付金分	38,538,907	16,097,623	41.8	5,234,982	17,206,302
	後期高齢者支援金分	89,124,529	35,975,448	40.4	13,280,081	39,869,000

調定額は 50 億 2,969 万 1,402 円で、前年度に比べ 9,577 万 7,204 円減少している。これは主として、被保険者数が減少したことなどにより現年度分で 6,082 万 1,441 円減少したことによる。

収入済額は 46 億 819 万 6,484 円で、前年度に比べ 7,303 万 6,232 円減少し



ている。

収入率は91.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は5,344万2,810円(4,013件)で、前年度に比べ228万3,562円(4.1%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の一般被保険者返納金において20万3,670円(10件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は3億6,805万2,108円で、前年度に比べ2,045万7,410円(5.3%)減少している。

一方、歳出では、前年度に比べ5億4,970万3,183円(1.9%)減少している。これは主として、保険給付費で4億6,564万8,398円(2.3%)減少したことによる。

国民健康保険事業基金による繰入れが前年度に比べ1億円増加したことにより形式収支が2,197万5,295円の黒字となったものの、単年度収支では608万7,018円の赤字となっている。同基金の令和7年5月末日時点での現在高は8億7,266万1,765円で、前年度同日に比べ5億8,864万8,133円減少している。年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険事業基金残高の推移

(単位:円)

年 度	積立額	取崩額	年度末現在高
令和3年度	25,848	650,000,000	2,071,202,692
令和4年度	40,938	120,000,000	1,951,243,630
令和5年度	66,268	490,000,000	1,461,309,898
令和6年度	1,351,867	590,000,000	872,661,765

注:年度末現在高は、翌年度5月31日現在の残高である。

#### イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

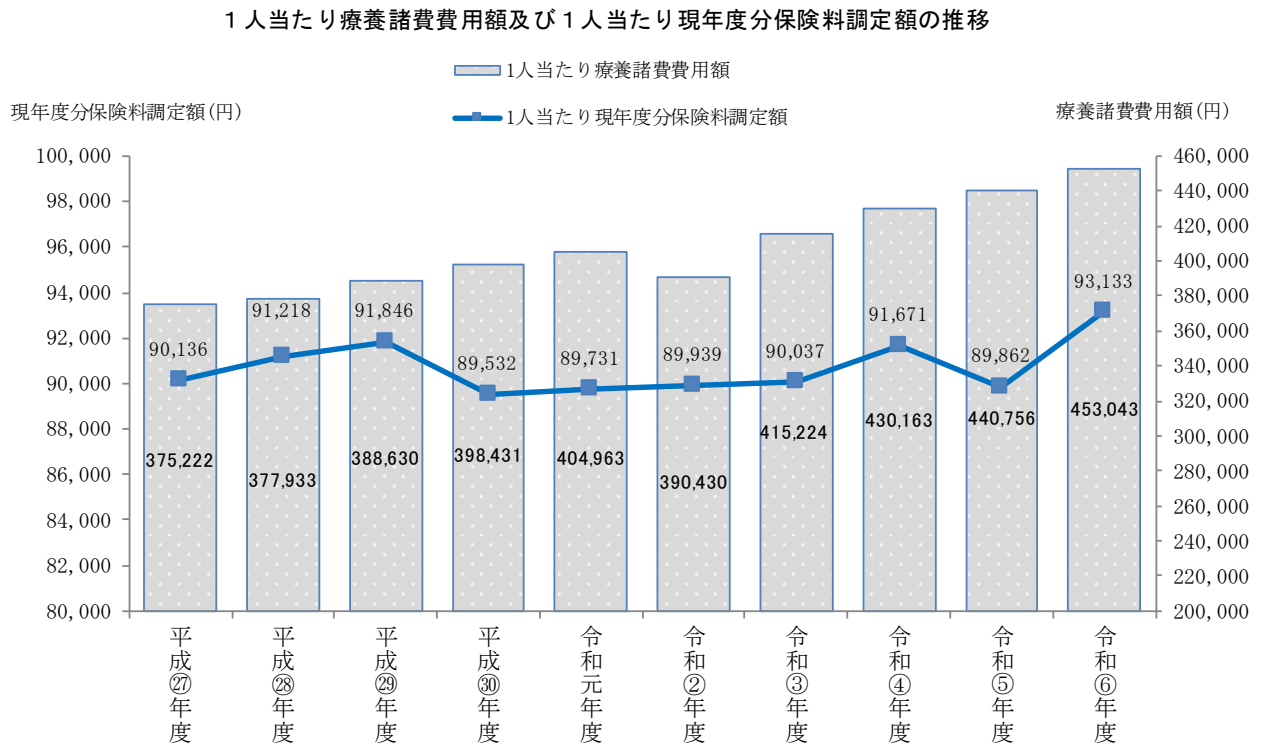
#### 年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均被保険者数	57,605	57,116	55,137	52,604	50,103
内 年間平均前期高齢者数	27,237	27,197	25,644	23,747	22,040
被保険者数に対する割合	47.3	47.6	46.5	45.1	44.0

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことなどにより前年度に比べ減少しており、被保険者数に対する割合も減少している。1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。



過去10年間では、1人当たり現年分保険料調定額は9万円前後で推移している。また、1人当たり療養諸費費用額については、増加する傾向にある。

### (3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、28の財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

#### ア 決算状況

予算現額	66億7,702万3,000円
歳入決算額	68億6,818万7,434円(執行率 102.9%)
歳出決算額	2億2,222万3,688円(執行率 3.3%)

歳入歳出差引66億4,596万3,746円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、％)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
相生町外14ヶ町村	176,699,000	178,998,828	101.3	5,343,000	3,062,680	57.3	175,936,148
大 蔵 谷 村	94,745,000	97,710,491	103.1	3,513,000	105,600	3.0	97,604,891
中 尾 村	52,167,000	63,900,301	122.5	8,203,000	1,782,170	21.7	62,118,131
船 上 村	12,416,000	15,226,386	122.6	3,288,000	471,943	14.4	14,754,443
金 ケ 崎 村	40,849,000	40,512,876	99.2	5,425,000	170,457	3.1	40,342,419
藤 江 村	306,924,000	311,096,132	101.4	17,313,000	1,193,179	6.9	309,902,953
江 井 島 村	9,416,000	15,232,024	161.8	5,813,000	0	0.0	15,232,024
清 水 村	136,632,000	150,747,001	110.3	27,303,000	18,299,391	67.0	132,447,610
西 脇 村	203,015,000	229,909,016	113.2	118,371,000	108,396,215	91.6	121,512,801
八 木 村	1,441,608,000	1,455,658,627	101.0	18,513,000	4,426,463	23.9	1,451,232,164
西 岡 村	539,170,000	543,022,524	100.7	52,034,000	39,876,750	76.6	503,145,774
福 田 村	5,095,000	9,107,307	178.7	4,013,000	0	0.0	9,107,307
鳥 羽 村	36,595,000	43,521,212	118.9	8,447,000	414,650	4.9	43,106,562
東 二 見 村	70,982,000	80,099,463	112.8	10,833,000	1,053,384	9.7	79,046,079
大 窪 村	1,127,871,000	1,137,077,813	100.8	14,193,000	4,108,446	28.9	1,132,969,367
谷 八 木 村	103,617,000	109,518,629	105.7	7,513,000	1,468,720	19.5	108,049,909
大 久 保 町	479,177,000	489,220,062	102.1	10,013,000	0	0.0	489,220,062
西 二 見 村	1,389,093,000	1,412,306,352	101.7	122,171,000	30,977,900	25.4	1,381,328,452
長 坂 寺 村	72,190,000	76,148,276	105.5	4,013,000	769,988	19.2	75,378,288
西 島 村	2,839,000	3,803,366	134.0	1,109,000	199,100	18.0	3,604,266
松 陰 村	222,655,000	234,348,425	105.3	13,388,000	3,988,209	29.8	230,360,216
森 田 村	101,736,000	105,781,979	104.0	4,013,000	0	0.0	105,781,979
松 江 村	6,336,000	7,448,581	117.6	1,113,000	0	0.0	7,448,581
和 坂 村	3,023,000	3,834,989	126.9	813,000	0	0.0	3,834,989
林 村	28,430,000	32,444,660	114.1	4,013,000	69,400	1.7	32,375,260
福 里 村	9,093,000	14,283,118	157.1	5,513,000	6,952	0.1	14,276,166
松 陰 新 田 村	570,000	1,316,354	230.9	520,000	0	0.0	1,316,354
船 町	4,080,000	5,912,642	144.9	3,406,000	1,382,091	40.6	4,530,551
( 予 備 費 )	-	-	-	6,196,820,000	0	0.0	-
合 計	6,677,023,000	6,868,187,434	102.9	6,677,023,000	222,223,688	3.3	6,645,963,746

歳入は、前年度繰越金 64 億 8,361 万 8,265 円、土地売払収入などの財産収入 3 億 8,044 万 1,614 円、財産区が所有する土地の使用料などの使用料及び手数料 254 万 5,213 円及び預金利子等による諸収入 158 万 2,342 円である。

一方、歳出は、財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金などの諸費 1 億 5,807 万 4,112 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 6,354 万 3,776 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 60 万 5,800 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、道路整備などの公共事業を円滑に進めるため、道路などに供する用地を先行して取得するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額            8 億 9,460 万 6,000 円

歳入決算額            4 億 9,803 万    545 円(執行率    55.7%)

歳出決算額            4 億 9,803 万    545 円(執行率    55.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
財 産 収 入	466,572,087	93.7	567,652,577	67.2	△ 101,080,490	△17.8
一 般 会 計 繰 入 金	858,458	0.2	1,000,210	0.1	△ 141,752	△14.2
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	48,000	0.0	△ 48,000	皆減
市 債	30,600,000	6.1	276,600,000	32.7	△ 246,000,000	△88.9
合 計	498,030,545	100.0	845,300,787	100.0	△ 347,270,242	△41.1

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	30,618,800	6.1	276,713,168	32.7	△ 246,094,368	△88.9
公 債 費	467,411,745	93.9	568,587,619	67.3	△ 101,175,874	△17.8
合 計	498,030,545	100.0	845,300,787	100.0	△ 347,270,242	△41.1

歳入は、前年度に比べ 3 億 4,727 万 242 円(41.1%)減少している。これは主として、市債で 2 億 4,600 万円、当事業で取得した公共用地の一般会計での買戻しに係る財産収入で 1 億 108 万 490 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 3 億 4,727 万 242 円(41.1%)減少している。これは、公共用地取得費で 2 億 4,609 万 4,368 円、公債費で 1 億 117 万 5,874 円減少したことによる。

## イ 業務状況

当事業特別会計については、西明石駅南線を整備するにあたり用地を先行取得している。当年度は、西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業で191 m<sup>2</sup>の用地を購入した。

## (5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

## ア 決算状況

予 算 現 額 7,019 万 9,000 円

歳入決算額 4 億 554 万 7,708 円(執行率 577.7%)

歳出決算額 5,396 万 7,103 円(執行率 76.9%)

歳入歳出差引 3 億 5,158 万 605 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事業収入	71,003,370	17.5	59,329,510	15.1	11,673,860	19.7
前年度繰越金	331,330,688	81.7	329,125,958	84.0	2,204,730	0.7
諸収入	3,213,650	0.8	3,215,200	0.8	△1,550	0.0
合 計	405,547,708	100.0	391,670,668	100.0	13,877,040	3.5

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓園事業費	53,244,178	98.7	59,064,530	97.9	△5,820,352	△9.9
諸支出金	722,925	1.3	1,275,450	2.1	△552,525	△43.3
合 計	53,967,103	100.0	60,339,980	100.0	△6,372,877	△10.6

歳入は、前年度に比べ 1,387 万 7,040 円(3.5%)増加している。これは主として、事業収入が 1,167 万 3,860 円(19.7%)増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 637 万 2,877 円(10.6%)減少している。これは、墓園事業費で 582 万 352 円、諸支出金で 55 万 2,525 円減少したことによる。

歳入歳出差引残額は 3 億 5,158 万 605 円で前年度からの繰越金が多いことから当年度も大幅な黒字決算となっており、単年度収支額についても 2,024 万 9,917 円の黒字となっている。

## イ 業務状況

一般墓地は、当年度に 339 区画を募集しており、33 区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成 29 年 12 月から供用を開始しており、当年度は、547 件の使用を許可している。

## (6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

## ア 決算状況

予 算 現 額      5,893 万 7,000 円

歳入決算額      5,586 万 2,769 円(執行率 94.8%)

歳出決算額      5,586 万 2,769 円(執行率 94.8%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料	0	0.0	2,000	0.0	△2,000	皆減
一般会計繰入金	32,727,283	58.6	27,260,888	54.8	5,466,395	20.1
諸 収 入	23,135,486	41.4	22,517,847	45.2	617,639	2.7
合 計	55,862,769	100.0	49,780,735	100.0	6,082,034	12.2

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	15,737,209	28.2	10,890,694	21.9	4,846,515	44.5
公 債 費	40,125,560	71.8	38,890,041	78.1	1,235,519	3.2
合 計	55,862,769	100.0	49,780,735	100.0	6,082,034	12.2

歳入は、前年度に比べ608万2,034円(12.2%)増加している。これは主として、一般会計繰入金で546万6,395円増加したことによる。

なお、不納欠損額は、36万3,344円で、光熱水費に係る滞納債権であり消滅時効が完成したことによる。

歳出は、前年度に比べ608万2,034円(12.2%)増加している。これは主として、明石市公設地方卸売市場のあり方検討に向けた基礎資料作成業務に要する委託料の増加により、市場事業費で484万6,515円増加したことによる。

イ 業務状況

業務実績は次表のとおりである。

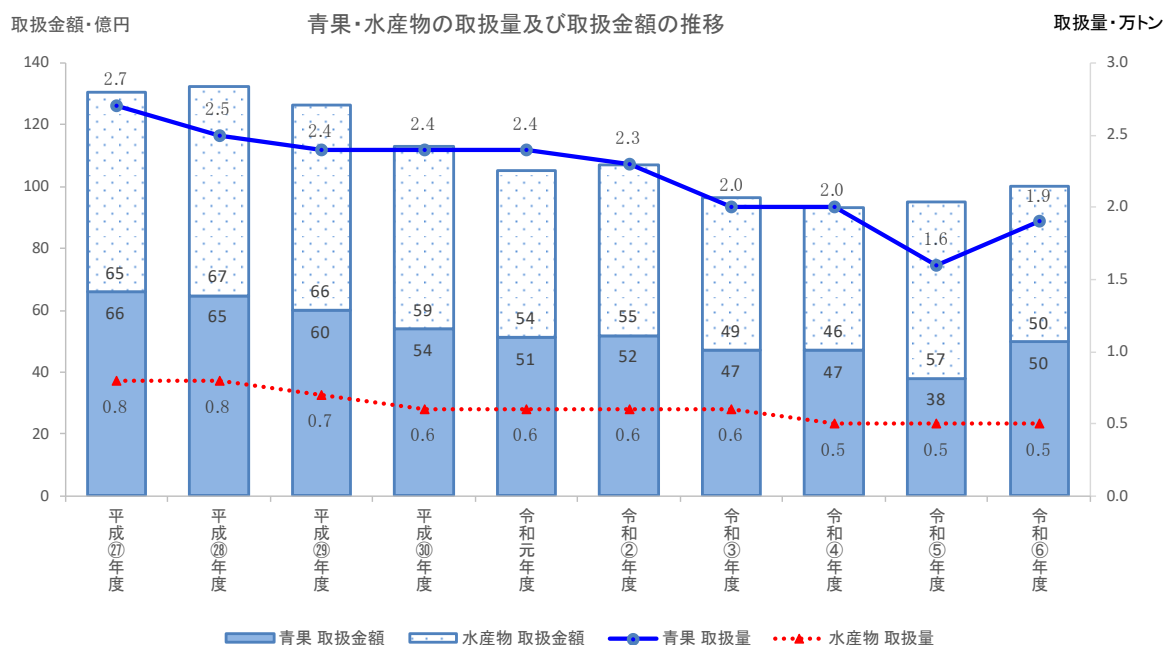
青果・水産物の業務実績の比較

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	18,527	15,541	2,986	19.2
	水 産 物	4,872	5,333	△461	△8.6
	合 計	23,399	20,874	2,525	12.1
取 扱 金 額 (千円)	青 果	4,979,205	3,807,064	1,172,141	30.8
	水 産 物	5,038,719	5,685,543	△646,824	△11.4
	合 計	10,017,924	9,492,607	525,317	5.5

青果においては、前年度に比べ取扱量は2,986トン(19.2%)、取扱金額は11億7,214万1千円(30.8%)ともに増加している。

水産物においては、前年度に比べ取扱量は461トン(8.6%)、取扱金額は6億4,682万4千円(11.4%)ともに減少している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



当年度は、青果の取扱量及び取扱金額が前年度に比べ増加し、水産物の取扱量及び取扱金額が減少している。なお、過去10年間の推移を見ると、青果・水産物の取扱量及び取扱金額の減少傾向に変わりはない。

#### (7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

##### ア 決算状況

予 算 現 額      262 億 217 万 7,000 円

歳入決算額      259 億 3,370 万 9,724 円(執行率 99.0%)

歳出決算額      257 億 8,027 万 6,979 円(執行率 98.4%)

歳入歳出差引 1 億 5,343 万 2,745 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。



介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
介護保険料		5,538,312,756	21.4	5,095,283,652	20.3	443,029,104	8.7
交 支 払 基 金 金	介護給付費交付金	6,483,682,879	25.0	6,153,050,094	24.5	330,632,785	5.4
	地域支援事業支援交付金	306,824,974	1.2	281,268,000	1.1	25,556,974	9.1
	計	6,790,507,853	26.2	6,434,318,094	25.6	356,189,759	5.5
使用料及び手数料		2,009,000	0.0	2,033,000	0.0	△24,000	△1.2
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	4,288,891,094	16.5	4,169,643,580	16.6	119,247,514	2.9
	調整交付金	1,182,741,000	4.6	1,081,801,000	4.3	100,940,000	9.3
	事務費交付金	-	0.0	6,500,000	0.0	△6,500,000	皆減
	地域支援事業交付金	251,859,965	1.0	255,055,860	1.0	△3,195,895	△1.3
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	56,554,000	0.2	51,145,000	0.2	5,409,000	10.6
	保険者機能強化推進交付金	20,469,000	0.1	32,711,000	0.1	△12,242,000	△37.4
	介護保険保険者努力支援交付金	42,452,000	0.2	46,261,000	0.2	△3,809,000	△8.2
	計	5,842,967,059	22.5	5,643,117,440	22.5	199,849,619	3.5
県 支 出 金	介護給付費負担金	3,446,860,000	13.3	3,285,648,000	13.1	161,212,000	4.9
	地域支援事業交付金	162,060,807	0.6	153,571,293	0.6	8,489,514	5.5
	計	3,608,920,807	13.9	3,439,219,293	13.7	169,701,514	4.9
繰 入 金	介護給付費繰入金	2,974,912,278	11.5	2,853,731,888	11.4	121,180,390	4.2
	職員給与費等繰入金	457,455,279	1.8	460,257,548	1.8	△2,802,269	△0.6
	事務費繰入金	114,290,469	0.4	112,082,867	0.4	2,207,602	2.0
	地域支援事業繰入金	153,483,374	0.6	150,092,897	0.6	3,390,477	2.3
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	318,211,841	1.2	319,151,746	1.3	△939,905	△0.3
	小 計	4,018,353,241	15.5	3,895,316,946	15.5	123,036,295	3.2
	基金繰入金	0	0.0	250,000,000	1.0	△250,000,000	皆減
	計	4,018,353,241	15.5	4,145,316,946	16.5	△126,963,705	△3.1
前 年 度 繰 越 金		119,548,789	0.5	340,117,428	1.4	△220,568,639	△64.9
そ の 他 の 収 入		13,090,219	0.1	3,616,690	0.0	9,473,529	261.9
合 計		25,933,709,724	100.0	25,103,022,543	100.0	830,687,181	3.3

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	21,215,254,289	82.3	20,349,235,250	81.5	866,019,039	4.3
	介護予防サービス等諸費	1,323,754,806	5.1	1,266,019,594	5.1	57,735,212	4.6
	高額介護サービス等費	642,924,235	2.5	600,337,783	2.4	42,586,452	7.1
	高額医療合算介護サービス等費	100,693,540	0.4	94,385,490	0.4	6,308,050	6.7
	特定入所者介護サービス等費	500,565,775	1.9	501,223,151	2.0	△657,376	△0.1
	審査支払手数料	22,211,447	0.1	21,313,572	0.1	897,875	4.2
	計	23,805,404,092	92.3	22,832,514,840	91.4	972,889,252	4.3
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業・任意事業費	119,379,611	0.5	111,334,715	0.4	8,044,896	7.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,059,438,102	4.1	1,032,011,541	4.1	27,426,561	2.7
	一般介護予防事業費	4,288,676	0.0	5,567,110	0.0	△1,278,434	△23.0
	審査支払手数料	3,261,899	0.0	3,207,562	0.0	54,337	1.7
	計	1,186,368,288	4.6	1,152,120,928	4.6	34,247,360	3.0
保 健 福 祉 事 業 費		41,526,050	0.2	41,150,785	0.2	375,265	0.9
基 金 積 立 金		6,471,000	0.0	23,361	0.0	6,447,639	27,600.0
総 務 費		573,558,202	2.2	580,941,329	2.3	△7,383,127	△1.3
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		52,381,349	0.2	272,586,600	1.1	△220,205,251	△80.8
繰 出 金		114,567,998	0.4	104,135,911	0.4	10,432,087	10.0
合 計		25,780,276,979	100.0	24,983,473,754	100.0	796,803,225	3.2

歳入は、前年度に比べ 8 億 3,068 万 7,181 円(3.3%)増加している。これは主として、介護保険料で 4 億 4,302 万 9,104 円、支払基金交付金で 3 億 5,618 万 9,759 円増加したことによる。

なお、明石市介護保険給付費準備基金の令和 7 年 5 月末日時点での現在高は 33 億 5,625 万 5,361 円となっている。

当事業では、65 歳以上の加入者(第 1 号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3 年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第 9 期介護保険事業計画期間である令和 6 年度から令和 8 年度における保険料の基準額は、月額 6,200 円となっており、第 8 期の 5,870 円に比べると、330 円増額となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	介護保険料	5,163,558,992	5,081,327,891	98.4	29,355,071	52,876,030
	現年度分	5,097,515,198	5,068,907,625	99.4	0	28,607,573
	滞納繰越分	66,043,794	12,420,266	18.8	29,355,071	24,268,457
令和 5 年度	介護保険料	5,155,611,100	5,095,283,652	98.8	11,404,995	48,922,453
	現年度分	5,102,844,255	5,079,228,841	99.5	0	23,615,414
	滞納繰越分	52,766,845	16,054,811	30.4	11,404,995	25,307,039
令和 6 年度	介護保険料	5,593,831,220	5,538,312,756	99.0	12,915,277	42,603,187
	現年度分	5,544,975,141	5,522,868,562	99.6	0	22,106,579
	滞納繰越分	48,856,079	15,444,194	31.6	12,915,277	20,496,608

調定額は、55 億 9,383 万 1,220 円で前年度に比べ 4 億 3,822 万 120 円（8.5％）増加している。これは、保険料基準額が増額となったことや年間平均第 1 号被保険者数が増加したことなどにより、現年度分で 4 億 4,213 万 886 円増加したことによる。

収入済額は、55 億 3,831 万 2,756 円で前年度に比べ 4 億 4,302 万 9,104 円（8.7％）増加している。

収入率は 99.0％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,291 万 5,277 円（607 件）で前年度に比べ 151 万 282 円（13.2％）増加している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、4,260 万 3,187 円で前年度に比べ 631 万 9,266 円（12.9％）減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7 億 9,680 万 3,225 円（3.2％）増加している。これは主として、償還金及び還付加算金で 2 億 2,020 万 5,251 円（80.8％）減少したものの、保険給付費で 9 億 7,288 万 9,252 円（4.3％）増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 8 億 6,601 万 9,039 円（4.3％）増加したことによる。

## イ 業務状況

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

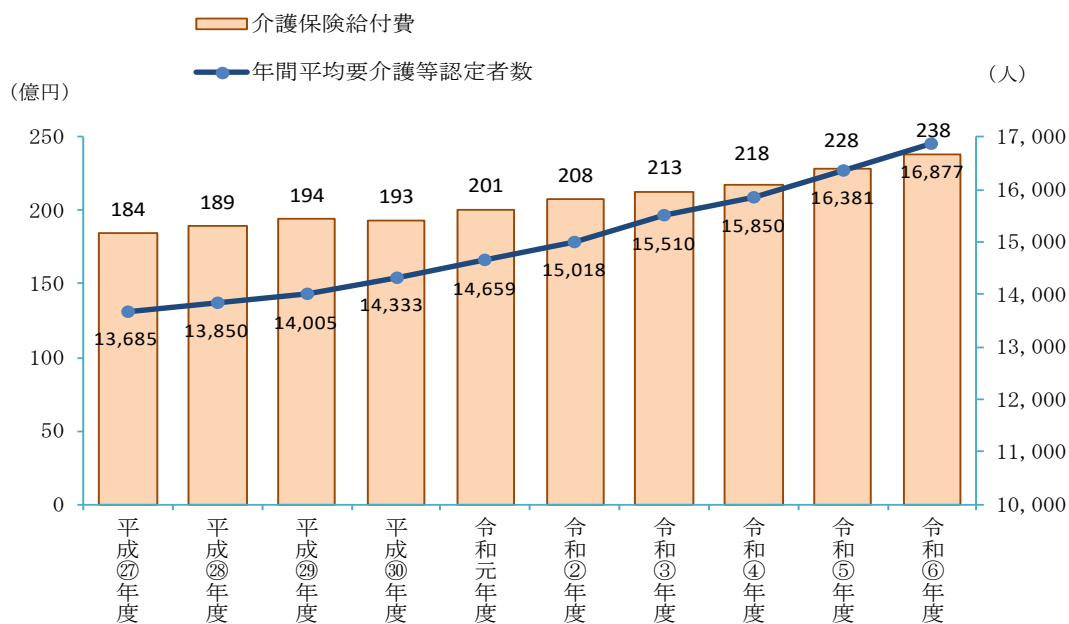
(単位:人、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均第1号被保険者数(A)	79,523	79,925	80,079	80,252	80,421
年間平均要介護等認定者数(B)	15,018	15,510	15,850	16,381	16,877
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.9	19.4	19.8	20.4	21.0

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	205 万 7,000 円
歳 入 決 算 額	86 万 6,786 円(執行率 42.1%)
歳 出 決 算 額	205 万 5,346 円(執行率 99.9%)

歳入歳出差引 118 万 8,560 円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

なお、翌年度以降も歳入が歳出に不足するため、当該年度の翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充て、分割納付が完納する最終年度に不足が解消する見込みである。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額	53 億 8,498 万 3,000 円
歳 入 決 算 額	52 億 9,074 万 4,976 円(執行率 98.2%)
歳 出 決 算 額	52 億 8,383 万 9,773 円(執行率 98.1%)

歳入歳出差引 690 万 5,203 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料		4,158,592,253	78.6	3,688,632,172	79.7	469,960,081	12.7
繰一般入金計	事務費繰入金	32,024,859	0.6	30,881,523	0.7	1,143,336	3.7
	保険基盤安定繰入金	922,717,632	17.4	841,938,398	18.2	80,779,234	9.6
	健康診査事業繰入金	1,361,333	0.0	2,589,637	0.1	△1,228,304	△47.4
	計	956,103,824	18.1	875,409,558	18.9	80,694,266	9.2
前年度繰越金		112,387,681	2.1	10,673,679	0.2	101,714,002	952.9
諸収入	延滞金、加算金及び過料	207,400	0.0	109,200	0.0	98,200	89.9
	償還金及び還付加算金	4,572,970	0.1	5,330,670	0.1	△757,700	△14.2
	受託事業収入	51,252,578	1.0	41,741,322	0.9	9,511,256	22.8
	雑収入	7,628,270	0.1	4,497,379	0.1	3,130,891	69.6
	計	63,661,218	1.2	51,678,571	1.1	11,982,647	23.2
合 計		5,290,744,976	100.0	4,626,393,980	100.0	664,350,996	14.4

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
後期高齢者医療広域連合納付金		5,185,833,834	98.1	4,423,850,856	98.0	761,982,978	17.2
総 務 費		39,653,129	0.8	35,378,902	0.8	4,274,227	12.1
保 健 事 業 費		53,067,840	1.0	44,960,603	1.0	8,107,237	18.0
償還金及び還付加算金		5,284,970	0.1	9,815,938	0.2	△4,530,968	△46.2
合 計		5,283,839,773	100.0	4,514,006,299	100.0	769,833,474	17.1

歳入は、前年度に比べ6億6,435万996円(14.4%)増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料で4億6,996万81円(12.7%)増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均被保険者数	40,029	40,429	42,243	44,220	45,889

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況 ( 年 度 別 )

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	後期高齢者医療保険料	3,586,220,780	3,556,337,644	99.2	2,147,577	27,735,559
	現年度分	3,559,012,296	3,544,560,537	99.6	0	14,451,759
	滞納繰越分	27,208,484	11,777,107	43.3	2,147,577	13,283,800
令和 5 年度	後期高齢者医療保険料	3,721,449,670	3,688,632,172	99.1	2,946,044	29,871,454
	現年度分	3,694,172,223	3,678,943,682	99.6	0	15,228,541
	滞納繰越分	27,277,447	9,688,490	35.5	2,946,044	14,642,913
令和 6 年度	後期高齢者医療保険料	4,195,217,831	4,158,592,253	99.1	3,485,427	33,140,151
	現年度分	4,165,429,118	4,147,518,261	99.6	0	17,910,857
	滞納繰越分	29,788,713	11,073,992	37.2	3,485,427	15,229,294

調定額は、41 億 9,521 万 7,831 円で前年度に比べ 4 億 7,376 万 8,161 円 (12.7%)増加し、収入済額は、41 億 5,859 万 2,253 円で前年度に比べ 4 億 6,996 万 81 円 (12.7%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 1,669 人 (3.8%)増加したことによる。

収入率は 99.1%で前年度と同率となっている。

不納欠損額は 348 万 5,427 円 (311 件)で前年度に比べ 53 万 9,383 円 (18.3%)増加している。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、3,314 万 151 円で前年度に比べ 326 万 8,697 円 (10.9%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7 億 6,983 万 3,474 円 (17.1%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 7 億 6,198 万 2,978 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 9 億 3,277 万 8,000 円

歳入決算額 8 億 9,972 万 4,849 円(執行率 96.5%)

歳出決算額 8 億 9,972 万 4,849 円(執行率 96.5%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 予 算 現 額	令和6年度 決 算 額	執行率	令和5年度 決 算 額	増 減 額	増減率
歳 入	932,778,000	899,724,849	96.5	1,098,896,393	△199,171,544	△18.1
貸付金元利収入	432,778,000	427,424,849	98.8	449,996,393	△22,571,544	△5.0
市 債	500,000,000	472,300,000	94.5	648,900,000	△176,600,000	△27.2
歳 出	932,778,000	899,724,849	96.5	1,098,896,393	△199,171,544	△18.1
貸 付 金	500,000,000	472,300,000	94.5	648,900,000	△176,600,000	△27.2
公 債 費	432,778,000	427,424,849	98.8	449,996,393	△22,571,544	△5.0

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 1 億 9,917 万 1,544 円(18.1%)減少している。これは主として、市債で 1 億 7,660 万円減少したことによる。

一方、歳出は、同法人への貸付金及び公債費であり、前年度に比べ 1 億 9,917 万 1,544 円(18.1%)減少している。これは主として、貸付金で 1 億 7,660 万円減少したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予 算 現 額 1,742 万 5,000 円

歳入決算額 1,845 万 5,754 円(執行率 105.9%)

歳出決算額 1,257 万 5,521 円(執行率 72.2%)

歳入歳出差引 588 万 233 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計 繰 入 金		1,080,590	5.9	5,430,438	15.7	△4,349,848	△80.1
前 年 度 繰 越 金		10,936,826	59.3	14,280,193	41.4	△3,343,367	△23.4
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	4,787,088	25.9	4,743,354	13.7	43,734	0.9
	延滞金、加算金及び過料	151,250	0.8	60,780	0.2	90,470	148.8
	計	4,938,338	26.8	4,804,134	13.9	134,204	2.8
市 債		1,500,000	8.1	10,000,000	29.0	△8,500,000	△85.0
合 計		18,455,754	100.0	34,514,765	100.0	△16,059,011	△46.5

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
母子等福祉資金貸付事業費		12,575,521	100.0	23,577,939	100.0	△11,002,418	△46.7
合 計		12,575,521	100.0	23,577,939	100.0	△11,002,418	△46.7

歳入は、前年度に比べ 1,605 万 9,011 円(46.5%)減少している。これは主として、諸収入が増加したものの、市債で 850 万円、一般会計繰入金で 434 万 9,848 円、繰越金で 334 万 3,367 円減少したことによる。

一方、歳出は、国からの借入金の償還額の減少などにより、前年度に比べ 1,100 万 2,418 円(46.7%)減少している。

## イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
件 数	40	51	△11	△21.6
新規	5	7	△2	△28.6
金 額	24,475,754	27,384,088	△2,908,334	△10.6
新規	1,873,600	2,537,000	△663,400	△26.1

注:件数は、各年度末現在の件数である。

貸付件数は 40 件で、前年度に比べ 11 件(21.6%)減少し、貸付金額は 2,447 万 5,754 円で、前年度に比べ 290 万 8,334 円(10.6%)減少している。

また、当年度は、新たに 187 万 3,600 円(5件)貸付けている。

なお、償還状況は、次表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,669,768	5,305,551	93.6	0	364,217
令和5年度	4,962,251	4,743,354	95.6	0	218,897
令和6年度	4,911,825	4,787,088	97.5	0	124,737

注:償還が開始されていないものについては、調定額に含まない。

収入済額は、前年度に比べ 4 万 3,734 円(0.9%)増加し、収入率は 97.5%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

収入未済額は、12 万 4,737 円で前年度に比べ 9 万 4,160 円(43.0%)減少している。

#### 4 その他の事項

##### ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、1億9,701万5,000円(32件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、一般会計で1,500万円(1件)、特別会計で462万6,000円(5件)となっている。

##### イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

##### ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

##### エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金7億3,552万5,277円の2分の1以上である3億6,800万円を財政基金に積み立てている。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	3,763,733.15	7,551.10	3,771,284.25
建 物	m <sup>2</sup>	819,586.75	201.35	819,788.10
動 産	個	1	0	1
物 権	m <sup>2</sup>	136.21	0	136.21
出 資 に よ る 権 利	円	5,787,845,617	△ 610,145	5,787,235,472

土地は、前年度に比べ 7,551.10 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは主として、西明石駅南線事業用地などの取得により行政財産が増加したことによる。

建物は、前年度に比べ 201.35 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは主として、山手幼稚園園舎の建替えに伴う新築により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 61 万 145 円の減少となっている。これは、公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

### (2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	848	46	894

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 46 点増加となっている。これは主として、自書式投票用紙読取分類機や自書式投票用紙読取分類機増設ユニットの増加による。

### (3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	321,470,928	△ 132,654,394	188,816,534

債権は、前年度に比べ1億3,265万4,394円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

#### (4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参考】 令和7年5月末現在高
☆明石市財政基金	10,301,591,860	25,549,461	10,327,141,321	10,027,141,321
明石市減債基金	1,501,532,452	1,382,232	1,502,914,684	1,502,914,684
明石市特別会計等財政健全化基金	455,571,524	419,375	455,990,899	455,990,899
☆明石市国民健康保険事業基金	1,951,309,898	△488,648,133	1,462,661,765	872,661,765
☆明石市介護保険給付費準備基金	3,599,784,361	△245,739,014	3,354,045,347	3,356,255,361
☆明石市こども基金	20,097,669	△98,838	19,998,831	20,322,166
明石市庁舎建設基金	1,612,315,303	501,818,495	2,114,133,798	2,114,133,798
明石市スポーツ振興基金	90,198,305	98,538	90,296,843	90,296,843
☆明石市一般廃棄物処理施設整備基金	1,050,472,600	200,000,000	1,250,472,600	1,942,690,680
明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金	70,339,829	6,890,552	77,230,381	77,230,381
☆明石市本のまち基金	10,000,039	△2,000,000	8,000,039	6,000,039
あかし被害者基金	7,060,002	2,000,000	9,060,002	9,060,002
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	10,000,000	△10,000,000	0	0
明石にじいろ基金	1,220,000	230,000	1,450,000	1,450,000
☆明石市福祉まちづくり基金	567,328,246	△41,733,802	525,594,444	476,181,104
基金合計	21,248,822,088	△49,831,134	21,198,990,954	20,952,329,043

注:基金は、令和7年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和7年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

増減額は以下のとおりである。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の増減額

・明石市財政基金	△300,000,000円
・明石市国民健康保険事業基金	△590,000,000円
・明石市介護保険給付費準備基金	2,210,014円
・明石市こども基金	323,335円
・明石市一般廃棄物処理施設整備基金	692,218,080円
・明石市本のまち基金	△2,000,000円
・明石市福祉まちづくり基金	△49,413,340円

令和7年3月31日時点での基金現在高は、令和6年3月31日時点に比べ4,983万1,134円の減少となっている。

これは主として、明石市庁舎建設基金で5億181万8,495円増加したものの、明石市国民健康保険事業基金で4億8,864万8,133円、明石市介護保険給付費準備基金で2億4,573万9,014円減少したことによる。

## 6 意 見

### (1) 一般会計

本市における令和 6 年度一般会計決算は、歳入決算額 1,312 億 9,199 万 9,787 円、歳出決算額 1,303 億 5,692 万 4,686 円で、9 年連続で歳入歳出ともに 1,000 億円を超える決算となった。

実質収支は 8 億 8,676 万 7,101 円で 49 年連続の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 5,124 万 1,824 円である。

単年度収支及び実質単年度収支ともに、令和 5 年度に引き続き黒字となっている。

歳入面では、市税が令和 2 年度以来 4 年ぶりに減少し、前年度より 14 億 1,364 万 9,342 円(3.0%)減っている。これは主に、土地の評価額増加及び家屋の新增築により固定資産税等が増加した一方で、定額減税の実施により個人市民税が減少したこと、一部法人の減収により法人市民税が減少したことによる。

また、市債は、前年度に比べ 21 億 7,979 万 1,000 円(25.4%)減少しており、これは主に臨時財政対策債や道路等整備事業債の減少によるものである。

一方、地方交付税が前年度に比べ 20 億 9,353 万 5,000 円(12.8%)増加しており、これは主に、国税収入の増加によるものである。

地方特例交付金は、前年度に比べ 13 億 9,238 万 7,000 円(313.0%)増加しており、これは主に、定額減税の実施に伴う個人市民税の減収を補てんする地方特例交付金が増加したことによる。(P16 参照)

歳出面では、性質別歳出を前年度と比較してみると、扶助費は 502 億 2,247 万円で、27 億 548 万 9 千円(5.7%)増加している。これは主に、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費、訓練等給付事業や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費が増加したことによる。

投資的経費は 81 億 5,058 万 2 千円で、22 億 9,235 万 9 千円(22.0%)減少している。これは主に、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費が減少したことによる。

繰出金は 118 億 670 万 6 千円で、1 億 8,897 万 9 千円(1.6%)増加している。

その他経費は280億962万7千円で、7億2,826万9千円(2.7%)増加している。これは主に、庁舎建設基金積立金や一般廃棄物処理施設整備基金積立金が増加したことによる。(P42 参照)

財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の令和7年5月末時点での現在高は119億8,604万6,904円であり、7,735万1,068円(0.7%)増加している。(P9 参照)

将来の財政負担となる市債現在高は1,070億1,347万6,750円であり、臨時財政対策債の償還額が発行額を大きく上回ったことにより、33億5,148万7,433円(3.0%)減少している。(P99 参照)

また、財政指標について前年度と比較してみると、地方公共団体の財政力を表す指標となる財政力指数は0.71であり、0.01ポイント低下している。これは、基準財政収入額の増加より基準財政需要額の増加が大きかったことによるものである。

財政構造の弾力性を表す指標となる経常収支比率は92.3%であり、0.2ポイント低下している。これは、地方交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源収入が大幅に増加したことによる。

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを表す指標となる公債費負担比率は12.5%であり、2.1ポイント低下している。

財政運営の堅実性を表す指標となる基金残高比率は23.6%であり、0.8ポイント上昇している。これは、庁舎建設基金などのその他特定目的基金が約12億円増加したことによる。(P7 参照)

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険事業(P48 参照)

国民健康保険事業は、後期高齢者医療制度への移行等により被保険者が減少し、保険給付費に係る支出が減少しているが、県支出金や保険料収入も減少しており、安定した事業運営が求められるところである。

歳入の保険料の収納においては、預金照会が電子化され効率的な財産調査や債権差押などの未収金対策を講じた結果、収入率が91.6%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇するなど一定の成果をあげている。

歳出の保険給付費の適正化対策としては、ジェネリック医薬品の利用促進、過誤請求の発見、人間ドックや特定健診、特定保健指導による被保険者の健康の保持増進などに取り組まれている。

兵庫県は、県内市町における保険料水準の統一化を進めており、本市でも令和 9 年度から県の提示する標準保険料率へ移行予定である。本市の保険料率は平成 30 年度から据え置かれ、標準保険料率よりも低く設定されていたが、これは国民健康保険事業基金を取り崩してきたことによる。当年度も 5 億 9,000 万円を取り崩し、その残高が 8 億 7,266 万円にまで減少することから、令和 7 年度に保険料率の引き上げ改定を実施したところである。

今後、保険料等歳入の確実な確保、保険給付費等歳出の適正化に引き続き努めるとともに、令和 9 年度からの標準保険料率へのスムーズな移行に取り組まれない。

#### イ 地方卸売市場事業(P56 参照)

近年、明石市公設地方卸売市場（以下「卸売市場」という。）を取り巻く環境は、生産農家、漁業従事者の減少で、青果・水産物の産出額自体の減少とともに、流通構造の多様化で青果・水産物の卸売市場経由率が減少するなど大きく変化している。

本市では、指定管理者である株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行い、海外を含めた販路の開拓、学校給食への食材提供事業、一般の方への開放事業など、市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図られている。

また、施設自体は昭和 52 年 6 月の開設から 48 年が経過し、施設の老朽化が顕著である。当年度、卸売市場の社会的役割や現状等を踏まえた明石市場の今後のあり方の検討に着手することとし、場内事業者へのアンケート、ヒアリング調査、事業者の抱える課題、今後の展望等をまとめた卸売市場あり方検討に向けた基礎資料が作成され、現在検討委員会も設置されたところである。卸売市場の果たすべき役割、持つべき機能、また再整備等について、丁寧な合意形成のもと議論が進められ、卸売市場の将来像がスピード感を持って示されるよう要望する。

#### ウ 介護保険事業(P58 参照)

介護保険制度の開始以降、本市における年間平均第 1 号被保険者数、年間



平均要介護等認定者数はいずれも増加を続けており、それに伴い介護サービス等諸費をはじめとした保険給付費も 238 億 540 万 4,092 円で前年度に比べ 9 億 7,288 万 9,252 円(4.3%)増加となっている。

今後の見通しとしては、令和 7 年にはいわゆる団塊の世代が 75 歳以上、令和 22 年には団塊ジュニア世代が 65 歳以上になるなど高齢者人口の増加が当面続き、加えて少子化により生産年齢人口が減少すると見込まれている。このことから介護需要の増加や多様化、介護人材の不足など、事業を取り巻く様々な課題が生じることが予想される。

本市では令和 6 年度から 8 年度までの 3 年間の取組等を定めた第 9 期介護保険事業計画を策定している。計画では地域包括ケアシステムを一層推進し、高齢者をはじめ、あらゆる世代の市民が支え合い、自分らしく、ともに暮らせる地域共生社会を目指すとしており、今後とも適切な介護保険事業の運営に努められたい。

なお、保険料は事業を維持していく上での重要な財源の一つであり、公平性の観点からも、その収納対策強化により一層取り組まれたい。

### (3) 収入未済及び不納欠損

一般会計の未収入特定財源を除く収入未済額は 12 億 3,908 万 9,486 円となっており、前年度に比べ、1 億 212 万 8,809 円(7.6%)減少している。そのうち、市税の収入未済額は 7 億 7,529 万 9,889 円で、滞納者に対する一斉催告や差押強化の取組などにより、前年度に比べ 1 億 3,467 万 5,538 円(14.8%)減少している。収入率は 98.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増え、4 年連続で上昇している。

貴重な自主財源の確保と負担の公平を期するため、市税はもとより、税以外の保険料等各種公金についても新たな収入未済の発生防止に向けての取組を引き続き行われたい。

### (4) むすび

本市は、市民目線のまちづくりを進め、市民一人ひとりが安心して暮らし、笑顔があふれるまちを目指して市政運営に取り組んでいる。

特に、これまで重点的に推進してきた「こどもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」により、子育て世代を中心に転入超過が継続し、12 年連続で人口が増加している。このことは、まちに賑わいをもた

らし、まちの魅力が一層向上するという好循環を生み出している。

令和 6 年度は、新たに「共創元年」を掲げ、「対話と共創」をまちづくりの基本方針とし、持続可能な明石のまちを市民とともに創っていく、対話と共創の土台を築く 1 年となった。

そうしたなか、本市を取り巻く状況は、コロナ禍からの脱却による社会経済活動の正常化は進んだものの、不安定な世界情勢や円安などを背景とした急激な物価高騰は依然として市民生活に大きな影響を与えていた。そのため、市は補正予算を適時編成し、市民の負担を軽減するための支援などに取り組んできたところである。

一般会計の決算では、歳入・歳出ともに前年度に比べ約 18 億円増加している。歳入の主なものでは、定額減税による個人市民税の減少や法人の減収による法人市民税の減少により、市税が約 14 億円減少したものの、定額減税減収補てん特例交付金などの地方特例交付金が約 14 億円、地方交付税が約 21 億円の増加となっている。

歳出の主なものでは、西明石活性化プロジェクト事業費等の投資的経費が約 23 億円減少したものの、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費等の扶助費が約 27 億円の増加となっている。

収支状況では、実質収支は 49 年連続で黒字となり、実質単年度収支についても 2 年連続で黒字となっている。

また、財政指標については、経常収支比率、公債費負担比率、基金残高比率は改善しているものの、財政力指数はやや悪化しており、地方交付税への依存度が高い状態が継続している。これら財政指標等については、財政の健全性や硬直化、持続可能性を判断するひとつの要素として、今後とも注視していきたい。

社会経済情勢に目を向けると、景気は緩やかに回復傾向にあるものの、燃料や食料品の価格高騰などの先行きは依然として不透明であり、市民生活への影響は今後も避けられず、厳しい状況が見込まれる。

本市の財政状況についても、歳入面においては、近年、人口増に伴い地方交付税等が増加しているものの、今後の推移は予断を許さない。国によ

る将来の人口推計では、本市は令和 13 年ごろに住民基本台帳人口が 30 万人を切ることが見込まれている。また、世界の政治経済情勢が法人の業績に与える影響は予測しがたいところであり、法人市民税の今後の変動も不透明である。

歳出面においては、さらなる高齢化の進展に伴う、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金の増加も含めた社会保障関係経費の増加が予想される。加えて、多くの公共施設が整備の時期を迎えている。市役所新庁舎や新ごみ処理施設などの大型整備事業が本格化するほか、学校園や市民病院、卸売市場など多くの施設や建物で老朽化が進行しており、建替えや改修はもとより、廃止する場合においても多額の費用が想定される。

まさに今後の行財政運営は、難しい舵取りが求められるところである。

こうしたなか、令和 6 年度に「みんなの財政白書」が策定され、財政状況や財政運営上の課題について、市民と情報共有が図られた。この白書では、今後の財政状況は収支不足に転じていくことから、収支を改善する取組を継続的に行うとしている。

現在、財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の 3 基金については約 120 億円を維持しているが、上記の収支不足が生じれば、基金残高は減少していくことが予想される。一方で、地震等の自然災害や新たな感染症の急激な蔓延など、不測の事態に備えて基金を堅持する必要もある。市は市民の命や生活を守る責務を負っていることに十分留意し、財政面での備えを十分に検討した上でその確保に努められたい。

なお、昨今、基金の債券運用に際し、他の自治体において中途解約による多額の損失金を計上している事例などが散見されている。基金の運用にあつては、元本確保を最優先に、社会経済情勢を鑑みながら今後の財政状況及び基金取崩し見込み額を精査し、計画的かつ慎重に運用を行われたい。

そして、令和 7 年度においては、次期公共施設配置適正化計画の策定が予定されている。財政白書での財政運営方針を踏まえつつ、市議会の意見や市民の声を十分聴取し、今後の財政負担の軽減や平準化を図ることができるよう、中長期的な視点をもって検討を進められたい。

これからも、すべての市民がいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、限られた財源を最大限に有効活用し、選択と集中により施策・

事業の実施に取り組むことにより、次世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政構造の確立に尽力されたい。そして、現在「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、「あかしSDGs推進計画」に基づいたまちづくりが推進されているところであるが、「対話と共創」の新たなステージへ向け市議会との議論や市民との対話を重ねるとともに、産官学一体となったパートナーシップを築きながら、さらなるまちの好循環のサイクルを生み出し、持続的発展につなげることを望むものである。

最後に、決算審査意見に附して、留意いただきたい点をお伝えしたい。

本市では、監査委員が法に基づき、財務会計事務を中心とした定期監査を毎年実施し、令和6年度においては、3件の監査委員からの指摘をはじめ、様々な不適切な処理について、各部局に改善を求めた。

特に、契約に係るものとして、必要な議決を得ることなく財産を購入していた事案については、事務処理のプロセスにおける組織のチェック機能があらためて問われたものである。

法令遵守は公務員にとって職務遂行の根幹であり、最低限の倫理である。

職務遂行において、職員一人ひとりが、常に関係法令に照らし適正に事務処理を行う意識をさらに高めるとともに、組織としてミス未然に防ぐ機能を確立することが重要である。

市政に対する市民の信頼を損なうことのないよう、適正な事務の執行を、個人としても組織としても、さらに徹底されることを切に願うものである。

決 算 審 査 資 料



## 資料目次

資料 1	歳入歳出総括表	80
資料 2	会計別歳入歳出決算表	82
資料 3	一般会計年度別歳入歳出決算表	83
資料 4	会計別歳入決算表	84
資料 5	会計別歳出決算表	86
資料 6	一般会計款別歳入年度別比較表	88
資料 7	一般会計款別歳出年度別比較表	90
資料 8	一般会計款別歳入一覧表	92
資料 9	一般会計款別歳出一覧表	94
資料 10	税目別市税収入状況表	96
資料 11	年度別市税収入状況表	98
資料 12	市債及び債務負担行為状況表	99
資料 13	一般会計款別節別予算執行状況調（その1～その3）	100
資料 14	会計別歳出節別集計表（その1～その5）	106
資料 15	一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移	116

## 資料 1

## 歳入歳出総括表

区 分		歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		131,291,999,787	155,205,344	131,136,794,443
特 別 会 計	葬 祭 事 業	459,474,417	312,908,308	146,566,109
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,150,973,798	2,856,752,149	25,294,221,649
	財 産 区	6,868,187,434	0	6,868,187,434
	公 共 用 地 取 得 事 業	498,030,545	858,458	497,172,087
	石ヶ谷墓園整備事業	405,547,708	0	405,547,708
	地 方 卸 売 市 場 事 業	55,862,769	32,727,283	23,135,486
	介 護 保 険 事 業	25,933,709,724	4,018,353,241	21,915,356,483
	土地区画整理事業清算金	866,786	0	866,786
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,290,744,976	956,103,824	4,334,641,152
	病 院 事 業 債 管 理	899,724,849	0	899,724,849
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,455,754	1,080,590	17,375,164
	小 計	68,581,578,760	8,178,783,853	60,402,794,907
合 計		199,873,578,547	8,333,989,197	191,539,589,350



(単位:円)

歳 出 決 算 額			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
130,356,924,686	8,178,783,853	122,178,140,833	935,075,101	8,958,653,610
459,474,417	0	459,474,417	0	△ 312,908,308
28,128,998,503	0	28,128,998,503	21,975,295	△ 2,834,776,854
222,223,688	37,665,001	184,558,687	6,645,963,746	6,683,628,747
498,030,545	0	498,030,545	0	△ 858,458
53,967,103	0	53,967,103	351,580,605	351,580,605
55,862,769	0	55,862,769	0	△ 32,727,283
25,780,276,979	114,567,998	25,665,708,981	153,432,745	△ 3,750,352,498
2,055,346	0	2,055,346	△ 1,188,560	△ 1,188,560
5,283,839,773	0	5,283,839,773	6,905,203	△ 949,198,621
899,724,849	0	899,724,849	0	0
12,575,521	2,972,345	9,603,176	5,880,233	7,771,988
61,397,029,493	155,205,344	61,241,824,149	7,184,549,267	△ 839,029,242
191,753,954,179	8,333,989,197	183,419,964,982	8,119,624,368	8,119,624,368

## 資料 2

## 会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 表

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳出に対する 歳入過不足額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計		138,266,314,000	131,291,999,787	65.7	130,356,924,686	68.0	935,075,101
特 別 会 計	葬 祭 事 業	463,524,000	459,474,417	0.2	459,474,417	0.2	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,642,436,000	28,150,973,798	14.1	28,128,998,503	14.7	21,975,295
	財 産 区	6,677,023,000	6,868,187,434	3.4	222,223,688	0.1	6,645,963,746
	公 共 用 地 取 得 事 業	894,606,000	498,030,545	0.2	498,030,545	0.3	0
	石ヶ谷墓園整備事業	70,199,000	405,547,708	0.2	53,967,103	0.0	351,580,605
	地 方 卸 売 市 場 事 業	58,937,000	55,862,769	0.0	55,862,769	0.0	0
	介 護 保 険 事 業	26,202,177,000	25,933,709,724	13.0	25,780,276,979	13.4	153,432,745
	土地区画整理事業清算金	2,057,000	866,786	0.0	2,055,346	0.0	△ 1,188,560
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,384,983,000	5,290,744,976	2.6	5,283,839,773	2.8	6,905,203
	病 院 事 業 債 管 理	932,778,000	899,724,849	0.5	899,724,849	0.5	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	17,425,000	18,455,754	0.0	12,575,521	0.0	5,880,233
	小 計	69,346,145,000	68,581,578,760	34.3	61,397,029,493	32.0	7,184,549,267
合 計		207,612,459,000	199,873,578,547	100.0	191,753,954,179	100.0	8,119,624,368

## 資料 3

## 一般会計年度別歳入歳出決算表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳出に対する 歳入過不足額	執 行 率	
					歳入	歳出
令和2年度	154,284,146,000	147,137,037,328	145,201,760,026	1,935,277,302	95.4	94.1
令和3年度	137,351,537,000	130,138,087,366	127,960,648,303	2,177,439,063	94.7	93.2
令和4年度	135,410,438,000	126,817,318,255	125,855,893,297	961,424,958	93.7	92.9
令和5年度	136,126,169,000	129,523,764,352	128,521,372,075	1,002,392,277	95.1	94.4
令和6年度	138,266,314,000	131,291,999,787	130,356,924,686	935,075,101	95.0	94.3

## 資料 4

## 会 計 別 歳 入 決 算 表

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計		138,266,314,000	135,906,794,419	131,291,999,787
特 別 会 計	葬 祭 事 業	463,524,000	460,159,266	459,474,417
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,642,436,000	28,581,654,826	28,150,973,798
	財 産 区	6,677,023,000	6,868,187,434	6,868,187,434
	公 共 用 地 取 得 事 業	894,606,000	498,030,545	498,030,545
	石ヶ谷墓園整備事業	70,199,000	405,547,708	405,547,708
	地 方 卸 売 市 場 事 業	58,937,000	56,226,113	55,862,769
	介 護 保 険 事 業	26,202,177,000	25,996,428,188	25,933,709,724
	土地区画整理事業清算金	2,057,000	2,055,622	866,786
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,384,983,000	5,327,370,554	5,290,744,976
	病 院 事 業 債 管 理	932,778,000	899,724,849	899,724,849
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	17,425,000	18,580,491	18,455,754
	小 計	69,346,145,000	69,113,965,596	68,581,578,760
合 計		207,612,459,000	205,020,760,015	199,873,578,547

(単位:円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収 入 過 不 足 額	執行率	収入率
101,471,117	4,513,323,515	△ 6,974,314,213	95.0	96.6
0	684,849	△ 4,049,583	99.1	99.9
53,646,480	377,034,548	△ 491,462,202	98.3	98.5
0	0	191,164,434	102.9	100.0
0	0	△ 396,575,455	55.7	100.0
0	0	335,348,708	577.7	100.0
363,344	0	△ 3,074,231	94.8	99.4
12,915,277	49,803,187	△ 268,467,276	99.0	99.8
0	1,188,836	△ 1,190,214	42.1	42.2
3,485,427	33,140,151	△ 94,238,024	98.2	99.3
0	0	△ 33,053,151	96.5	100.0
0	124,737	1,030,754	105.9	99.3
70,410,528	461,976,308	△ 764,566,240	98.9	99.2
171,881,645	4,975,299,823	△ 7,738,880,453	96.3	97.5

## 資料 5

## 会 計 別 歳 出 決 算 表

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額
一 般 会 計		138,266,314,000	130,356,924,686
特 別 会 計	葬 祭 事 業	463,524,000	459,474,417
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,642,436,000	28,128,998,503
	財 産 区	6,677,023,000	222,223,688
	公 共 用 地 取 得 事 業	894,606,000	498,030,545
	石ヶ谷墓園整備事業	70,199,000	53,967,103
	地 方 卸 売 市 場 事 業	58,937,000	55,862,769
	介 護 保 険 事 業	26,202,177,000	25,780,276,979
	土地区画整理事業清算金	2,057,000	2,055,346
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,384,983,000	5,283,839,773
	病 院 事 業 債 管 理	932,778,000	899,724,849
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	17,425,000	12,575,521
	小 計	69,346,145,000	61,397,029,493
合 計		207,612,459,000	191,753,954,179

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執行率
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
0	3,322,542,000	0	4,586,847,314	94.3
0	0	0	4,049,583	99.1
0	0	0	513,437,497	98.2
0	0	0	6,454,799,312	3.3
0	0	0	396,575,455	55.7
0	0	0	16,231,897	76.9
0	0	0	3,074,231	94.8
0	0	0	421,900,021	98.4
0	0	0	1,654	99.9
0	0	0	101,143,227	98.1
0	0	0	33,053,151	96.5
0	0	0	4,849,479	72.2
0	0	0	7,949,115,507	88.5
0	3,322,542,000	0	12,535,962,821	92.4

## 資料 6

## 一般会計款別歳入年度別比較表

区 分	収 入 済 額		
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
市 税	44,706,688,312	46,355,381,331	44,941,731,989
地 方 譲 与 税	528,799,712	534,290,999	536,076,408
利 子 割 交 付 金	25,535,000	23,747,000	32,924,000
配 当 割 交 付 金	378,483,000	434,898,000	587,302,000
株式等譲渡所得割交付金	270,716,000	463,895,000	775,326,000
法 人 事 業 税 交 付 金	548,441,000	565,741,000	577,969,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,836,005,000	6,806,898,000	7,160,937,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404,785	5,167,843	-
自動車税環境性能割交付金	90,154,000	94,082,000	116,431,000
地 方 特 例 交 付 金	452,196,000	444,790,000	1,837,177,000
地 方 交 付 税	15,008,290,000	16,337,972,000	18,431,507,000
交通安全対策特別交付金	38,511,000	34,902,000	33,875,000
分 担 金 及 び 負 担 金	364,138,112	315,322,317	322,679,834
使 用 料 及 び 手 数 料	1,918,289,225	1,979,612,026	1,995,412,928
国 庫 支 出 金	32,783,608,071	32,340,117,090	31,974,752,798
県 支 出 金	8,801,735,339	9,624,272,079	10,331,132,660
財 産 収 入	451,464,926	428,730,837	453,514,203
寄 附 金	828,973,200	755,253,626	893,653,425
繰 入 金	1,163,574,133	522,049,976	529,806,336
繰 越 金	2,177,439,063	961,424,958	1,002,392,277
諸 収 入	2,181,323,377	1,930,166,270	2,372,139,929
市 債	7,261,549,000	8,565,050,000	6,385,259,000
合 計	126,817,318,255	129,523,764,352	131,291,999,787



(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率			収 入 率		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
100.0	103.7	100.5	35.3	35.8	34.2	100.1	101.4	100.0	97.6	97.9	98.1
100.0	101.0	101.4	0.4	0.4	0.4	102.8	110.1	99.8	100.0	100.0	100.0
100.0	93.0	128.9	0.0	0.0	0.0	42.6	59.4	329.2	100.0	100.0	100.0
100.0	114.9	155.2	0.3	0.3	0.4	135.2	92.5	143.2	100.0	100.0	100.0
100.0	171.4	286.4	0.2	0.4	0.6	61.5	149.6	176.2	100.0	100.0	100.0
100.0	103.2	105.4	0.4	0.4	0.4	101.6	102.9	103.2	100.0	100.0	100.0
100.0	99.6	104.8	5.4	5.3	5.5	105.2	97.2	103.8	100.0	100.0	100.0
100.0	367.9	—	0.0	0.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—
100.0	104.4	129.1	0.1	0.1	0.1	112.7	134.4	89.6	100.0	100.0	100.0
100.0	98.4	406.3	0.4	0.3	1.4	100.6	102.9	101.0	100.0	100.0	100.0
100.0	108.9	122.8	11.8	12.6	14.0	99.8	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0
100.0	90.6	88.0	0.0	0.0	0.0	87.5	79.3	84.7	100.0	100.0	100.0
100.0	86.6	88.6	0.3	0.2	0.2	95.6	99.9	96.9	99.4	99.0	99.0
100.0	103.2	104.0	1.5	1.5	1.5	96.9	99.2	98.8	99.1	99.1	99.3
100.0	98.6	97.5	25.9	25.0	24.4	91.3	97.7	96.4	98.0	98.0	97.3
100.0	109.3	117.4	6.9	7.4	7.9	95.3	94.5	93.5	99.2	98.3	99.9
100.0	95.0	100.5	0.4	0.3	0.3	121.9	114.6	122.3	100.0	100.0	100.0
100.0	91.1	107.8	0.7	0.6	0.7	100.2	93.1	93.3	100.0	100.0	100.0
100.0	44.9	45.5	0.9	0.4	0.4	36.0	14.6	18.0	100.0	100.0	100.0
100.0	44.2	46.0	1.7	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	88.5	108.7	1.7	1.5	1.8	98.2	101.2	104.9	84.6	81.7	83.6
100.0	118.0	87.9	5.7	6.6	4.9	69.4	74.9	64.0	78.8	83.5	72.9
100.0	102.1	103.5	100.0	100.0	100.0	93.7	95.1	95.0	96.8	97.0	96.6

一般会計款別歳出年度別比較表

区 分	支 出 済 額		
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
議 会 費	520,260,894	535,694,083	563,880,466
総 務 費	13,492,553,740	12,085,682,645	12,467,710,330
民 生 費	62,020,747,846	66,602,415,497	69,903,288,145
衛 生 費	12,405,982,506	9,416,117,968	9,917,116,624
農 林 水 産 業 費	451,802,768	567,125,809	694,157,222
商 工 費	1,269,247,959	725,262,695	681,954,711
土 木 費	7,232,104,535	8,217,460,096	6,450,704,696
消 防 費	2,613,571,067	3,189,779,717	3,097,776,089
教 育 費	11,683,824,951	13,102,406,738	13,600,290,969
公 債 費	11,641,964,964	11,561,352,715	10,217,607,121
諸 支 出 金	2,523,832,067	2,518,074,112	2,762,438,313
予 備 費	0	0	0
合 計	125,855,893,297	128,521,372,075	130,356,924,686

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
100.0	103.0	108.4	0.4	0.4	0.4	95.6	95.9	96.1
100.0	89.6	92.4	10.7	9.4	9.6	93.0	95.1	93.5
100.0	107.4	112.7	49.3	51.8	53.6	95.6	96.6	97.2
100.0	75.9	79.9	9.9	7.3	7.6	87.4	93.3	93.7
100.0	125.5	153.6	0.4	0.4	0.5	77.3	73.4	95.5
100.0	57.1	53.7	1.0	0.6	0.5	90.0	95.1	94.4
100.0	113.6	89.2	5.7	6.4	4.9	77.4	84.1	78.5
100.0	122.0	118.5	2.1	2.5	2.4	97.9	97.8	95.0
100.0	112.1	116.4	9.3	10.2	10.4	89.8	89.1	87.2
100.0	99.3	87.8	9.3	9.0	7.8	99.9	99.9	99.9
100.0	99.8	109.5	2.0	2.0	2.1	99.6	86.9	92.5
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.1	103.6	100.0	100.0	100.0	92.9	94.4	94.3

## 資料 8

## 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	44,925,600,000	32.5	45,798,026,722	33.7	101.9
地 方 譲 与 税	537,400,000	0.4	536,076,408	0.4	99.8
利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.0	32,924,000	0.0	329.2
配 当 割 交 付 金	410,000,000	0.3	587,302,000	0.4	143.2
株式等譲渡所得割交付金	440,000,000	0.3	775,326,000	0.6	176.2
法 人 事 業 税 交 付 金	560,000,000	0.4	577,969,000	0.4	103.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,900,000,000	5.0	7,160,937,000	5.3	103.8
自動車税環境性能割交付金	130,000,000	0.1	116,431,000	0.1	89.6
地 方 特 例 交 付 金	1,819,700,000	1.3	1,837,177,000	1.4	101.0
地 方 交 付 税	18,409,102,000	13.3	18,431,507,000	13.6	100.1
交通安全対策特別交付金	40,000,000	0.0	33,875,000	0.0	84.7
分 担 金 及 び 負 担 金	333,158,000	0.2	325,884,895	0.2	97.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,020,364,000	1.5	2,009,939,798	1.5	99.5
国 庫 支 出 金	33,169,972,000	24.0	32,867,026,427	24.2	99.1
県 支 出 金	11,051,816,000	8.0	10,337,693,060	7.6	93.5
財 産 収 入	370,693,000	0.3	453,514,203	0.3	122.3
寄 附 金	958,163,000	0.7	893,653,425	0.7	93.3
繰 入 金	2,939,174,000	2.1	529,806,336	0.4	18.0
繰 越 金	1,002,392,000	0.7	1,002,392,277	0.7	100.0
諸 収 入	2,261,521,000	1.6	2,838,673,868	2.1	125.5
市 債	9,977,259,000	7.2	8,760,659,000	6.4	87.8
合 計	138,266,314,000	100.0	135,906,794,419	100.0	98.3

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	執行率	収入率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
44,941,731,989	34.2	100.0	98.1	80,994,844	79.8	0.2	775,299,889	17.2	1.7
536,076,408	0.4	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,924,000	0.0	329.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
587,302,000	0.4	143.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
775,326,000	0.6	176.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
577,969,000	0.4	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,160,937,000	5.5	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116,431,000	0.1	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,837,177,000	1.4	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,431,507,000	14.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,875,000	0.0	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
322,679,834	0.2	96.9	99.0	22,000	0.0	0.0	3,183,061	0.1	1.0
1,995,412,928	1.5	98.8	99.3	2,997,100	3.0	0.1	11,529,770	0.3	0.6
31,974,752,798	24.4	96.4	97.3	0	0.0	0.0	892,273,629	19.8	2.7
10,331,132,660	7.9	93.5	99.9	0	0.0	0.0	6,560,400	0.1	0.1
453,514,203	0.3	122.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
893,653,425	0.7	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
529,806,336	0.4	18.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,002,392,277	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,372,139,929	1.8	104.9	83.6	17,457,173	17.2	0.6	449,076,766	10.0	15.8
6,385,259,000	4.9	64.0	72.9	0	0.0	0.0	2,375,400,000	52.6	27.1
131,291,999,787	100.0	95.0	96.6	101,471,117	100.0	0.1	4,513,323,515	100.0	3.3

## 資料 9

## 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率
議 会 費	586,865,000	0.4	563,880,466	0.4	96.1
総 務 費	13,327,742,000	9.6	12,467,710,330	9.6	93.5
民 生 費	71,948,254,000	52.0	69,903,288,145	53.6	97.2
衛 生 費	10,578,757,000	7.7	9,917,116,624	7.6	93.7
農 林 水 産 業 費	726,800,000	0.5	694,157,222	0.5	95.5
商 工 費	722,192,000	0.5	681,954,711	0.5	94.4
土 木 費	8,220,058,000	5.9	6,450,704,696	4.9	78.5
消 防 費	3,262,261,000	2.4	3,097,776,089	2.4	95.0
教 育 費	15,593,565,000	11.3	13,600,290,969	10.4	87.2
公 債 費	10,229,796,000	7.4	10,217,607,121	7.8	99.9
諸 支 出 金	2,985,024,000	2.2	2,762,438,313	2.1	92.5
予 備 費	85,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	138,266,314,000	100.0	130,356,924,686	100.0	94.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	不用率
0	0	0	0	0.0	0.0	22,984,534	0.5	3.9
0	101,000,000	0	101,000,000	3.0	0.8	759,031,670	16.5	5.7
0	181,929,000	0	181,929,000	5.5	0.3	1,863,036,855	40.6	2.6
0	79,672,000	0	79,672,000	2.4	0.8	581,968,376	12.7	5.5
0	10,944,000	0	10,944,000	0.3	1.5	21,698,778	0.5	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	40,237,289	0.9	5.6
0	1,241,846,000	0	1,241,846,000	37.4	15.1	527,507,304	11.5	6.4
0	107,642,000	0	107,642,000	3.2	3.3	56,842,911	1.2	1.7
0	1,498,349,000	0	1,498,349,000	45.1	9.6	494,925,031	10.8	3.2
0	0	0	0	0.0	0.0	12,188,879	0.3	0.1
0	101,160,000	0	101,160,000	3.0	3.4	121,425,687	2.6	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	85,000,000	1.9	100.0
0	3,322,542,000	0	3,322,542,000	100.0	2.4	4,586,847,314	100.0	3.3

## 税 目 別 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額
市 民 税	19,570,000,000	19,957,178,756
個 人	16,220,000,000	17,080,242,523
現 年 課 税 分	16,131,000,000	16,668,697,414
滞 納 繰 越 分	89,000,000	411,545,109
法 人	3,350,000,000	2,876,936,233
現 年 課 税 分	3,347,000,000	2,862,789,533
滞 納 繰 越 分	3,000,000	14,146,700
固 定 資 産 税	17,759,000,000	18,170,254,335
現 年 課 税 分	17,461,000,000	17,602,102,380
滞 納 繰 越 分	107,000,000	377,413,755
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	191,000,000	190,738,200
軽 自 動 車 税	539,000,000	589,211,927
環 境 性 能 割	22,000,000	38,738,000
種 別 割	517,000,000	550,473,927
現 年 課 税 分	511,000,000	524,024,100
滞 納 繰 越 分	6,000,000	26,449,827
市 た ば こ 税	1,750,000,000	1,686,512,199
入 湯 税	600,000	577,650
事 業 所 税	1,669,000,000	1,686,638,100
現 年 課 税 分	1,667,000,000	1,684,114,800
滞 納 繰 越 分	2,000,000	2,523,300
都 市 計 画 税	3,638,000,000	3,707,653,755
現 年 課 税 分	3,618,000,000	3,632,522,220
滞 納 繰 越 分	20,000,000	75,131,535
合 計	44,925,600,000	45,798,026,722



(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	執行率	収入率	構成比率		
19,522,928,785	99.8	97.8	43.4	46,158,785	388,091,186
16,661,091,357	102.7	97.5	37.1	44,112,185	375,038,981
16,552,983,527	102.6	99.3	36.8	85,964	115,627,923
108,107,830	121.5	26.3	0.2	44,026,221	259,411,058
2,861,837,428	85.4	99.5	6.4	2,046,600	13,052,205
2,859,701,125	85.4	99.9	6.4	0	3,088,408
2,136,303	71.2	15.1	0.0	2,046,600	9,963,797
17,845,036,442	100.5	98.2	39.7	25,773,906	299,443,987
17,509,837,461	100.3	99.5	39.0	400,241	91,864,678
144,460,781	135.0	38.3	0.3	25,373,665	207,579,309
190,738,200	99.9	100.0	0.4	0	0
561,043,721	104.1	95.2	1.2	3,929,200	24,239,006
38,738,000	176.1	100.0	0.1	0	0
522,305,721	101.0	94.9	1.2	3,929,200	24,239,006
517,184,300	101.2	98.7	1.2	5,900	6,833,900
5,121,421	85.4	19.4	0.0	3,923,300	17,405,106
1,686,512,199	96.4	100.0	3.8	0	0
577,650	96.3	100.0	0.0	0	0
1,685,079,600	101.0	99.9	3.7	0	1,558,500
1,684,114,800	101.0	100.0	3.7	0	0
964,800	48.2	38.2	0.0	0	1,558,500
3,640,553,592	100.1	98.2	8.1	5,132,953	61,967,210
3,611,800,007	99.8	99.4	8.0	82,559	20,639,654
28,753,585	143.8	38.3	0.1	5,050,394	41,327,556
44,941,731,989	100.0	98.1	100.0	80,994,844	775,299,889

## 年度別市税収入状況表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	歳入決算額に対する割合
令和2年度	43,038,900,000	45,372,689,331	43,590,525,968	161,741,971	1,620,421,392	101.3	96.1	29.6
令和3年度	42,756,600,000	44,927,640,104	43,661,453,850	181,925,098	1,084,261,156	102.1	97.2	33.6
令和4年度	44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	85,132,942	1,001,070,946	100.1	97.6	35.3
令和5年度	45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	75,643,229	909,975,427	101.4	97.9	35.8
令和6年度	44,925,600,000	45,798,026,722	44,941,731,989	80,994,844	775,299,889	100.0	98.1	34.2

## 資料12

## 市 債 及 び 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(単位:円)

## (1)市債

会計別	区分	前年度末 現在高	令和6年度			
			起債額	償還額	償還免除額	年度末現在高
一般会計	1 普通債	59,695,136,966	5,107,700,000	5,304,519,878	0	59,498,317,088
	(1)土木	26,959,308,891	1,378,900,000	2,603,388,967	0	25,734,819,924
	(2)農林水産	572,401,126	38,400,000	34,340,812	0	576,460,314
	(3)教育	15,858,402,151	1,996,100,000	1,252,063,141	0	16,602,439,010
	(4)住宅	1,946,357,794	73,600,000	267,727,645	0	1,752,230,149
	(5)清掃	6,341,681,155	752,500,000	432,860,052	0	6,661,321,103
	(6)民生	3,585,671,953	183,100,000	241,109,696	0	3,527,662,257
	(7)消防	1,600,800,603	562,800,000	234,453,549	0	1,929,147,054
	(8)総務	1,551,110,634	103,600,000	122,883,974	0	1,531,826,660
	(9)商工	216,555,114	18,700,000	27,134,602	0	208,120,512
	(10)保健衛生	1,062,847,545	0	88,557,440	0	974,290,105
	2 災害復旧債	125,375	0	62,656	0	62,719
	(1)農林水産	125,375	0	62,656	0	62,719
	(2)公共土木	0	0	0	0	0
	(3)文教	0	0	0	0	0
	3 その他	50,669,701,842	1,277,559,000	4,432,163,899	0	47,515,096,943
	(1)公営企業出資債	458,339,092	436,600,000	46,335,825	0	848,603,267
	(2)減税補てん債	159,357,356	0	81,593,763	0	77,763,593
	(3)臨時財政対策債	48,577,125,394	840,959,000	4,114,763,894	0	45,303,320,500
	(4)減収補てん債	1,474,880,000	0	189,470,417	0	1,285,409,583
	(5)第三セクター等改革推進債	0	0	0	0	0
	(6)猶予特例債	0	0	0	0	0
	(7)その他出資債	0	0	0	0	0
	小計	110,364,964,183	6,385,259,000	9,736,746,433	0	107,013,476,750
特別会計	葬祭事業債	574,665,328	0	88,837,332	0	485,827,996
	公共用地取得事業債	603,960,687	30,600,000	466,572,087	0	167,988,600
	地方卸売市場事業債	241,492,281	0	38,391,909	0	203,100,372
	病院事業債	2,164,627,541	472,300,000	420,265,747	0	2,216,661,794
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,776,554	1,500,000	7,242,582	0	15,033,972
	小計	3,605,522,391	504,400,000	1,021,309,657	0	3,088,612,734
合計		113,970,486,574	6,889,659,000	10,758,056,090	0	110,102,089,484

注:総務局財務室提出資料による。

## (2)債務負担行為

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末の在 high			令和5年度末の在 high		
	金額	対前年度増減額	増減率	金額	対前年度増減額	増減率
一 般 会 計	45,120,166	19,179,837	73.9	25,940,329	4,765,221	22.5
合 計	45,120,166	19,179,837	73.9	25,940,329	4,765,221	22.5

注:総務局財務室提出資料による。

## 資料13-1

## 一般会計款別節別予算執行状況調(その1)

区 分		議 会 費		総 務 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	219,067,000	219,066,289	489,000,000	453,969,623
2	給 料	68,520,000	68,520,000	2,064,050,000	2,058,437,484
3	職 員 手 当 等	143,230,000	141,180,135	2,747,720,000	2,615,382,793
4	共 済 費	86,070,000	85,377,233	741,440,000	724,487,392
5	災 害 補 償 費	300,000	0	1,500,000	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	700,000	195,836	41,627,000	26,750,598
8	旅 費	7,972,000	4,093,110	22,706,000	12,338,958
9	交 際 費	1,000,000	417,930	2,520,000	658,880
10	需 用 費	7,073,000	4,483,099	434,310,000	381,433,397
11	役 務 費	2,891,000	1,810,586	472,954,000	392,668,072
12	委 託 料	13,435,000	9,964,623	3,153,854,000	2,980,435,901
13	使用料及び賃借料	5,148,000	3,815,236	259,789,000	230,158,320
14	工 事 請 負 費	0	0	246,700,000	92,276,930
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	370,000	344,125	93,690,000	42,788,678
18	負担金補助及び交付金	31,089,000	24,612,264	760,513,000	719,052,173
19	扶 助 費	0	0	13,930,000	1,541,414
20	貸 付 金	0	0	1,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	2,800,000	261,008
22	償還金利子及び割引料	0	0	895,000,000	852,907,346
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	881,720,000	881,399,563
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	919,000	761,800
27	繰 出 金	0	0	0	0
( 予 備 費 )		0	0	0	0
合 計		586,865,000	563,880,466	13,327,742,000	12,467,710,330

(単位:円)

民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
129,967,000	122,335,221	4,442,000	2,666,840	9,610,000	9,609,600
2,293,490,000	2,292,831,040	1,023,860,000	1,023,628,428	119,160,000	119,087,232
1,389,480,000	1,364,629,919	685,510,000	660,440,511	70,450,000	68,947,541
719,060,000	702,329,074	491,660,000	483,313,120	37,160,000	35,660,706
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
71,558,000	59,764,045	7,458,000	4,836,700	833,000	365,800
8,022,000	4,623,989	8,297,000	4,552,349	432,000	279,310
0	0	0	0	60,000	0
323,278,000	308,238,060	881,681,000	797,919,529	5,984,000	4,136,621
605,769,000	573,087,533	37,095,000	26,824,516	546,000	491,605
2,440,772,000	2,216,870,424	4,047,148,000	3,655,977,176	51,666,000	47,179,284
62,959,000	53,852,164	27,663,000	24,475,035	538,000	364,441
92,300,000	75,567,800	721,683,000	672,297,538	150,001,000	133,527,390
0	0	40,000	28,074	0	0
0	0	0	0	0	0
9,196,000	8,296,269	53,177,000	32,177,849	0	0
9,769,013,000	9,158,682,274	1,103,720,000	1,082,307,799	280,360,000	274,507,692
46,118,394,000	45,096,557,462	459,492,000	430,435,852	0	0
20,322,000	19,629,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,429,000	2,429,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
11,510,000	11,229,067	700,000,000	700,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
60,000	46,000	3,770,000	2,327,000	0	0
7,880,675,000	7,832,289,804	322,061,000	312,908,308	0	0
0	0	0	0	0	0
71,948,254,000	69,903,288,145	10,578,757,000	9,917,116,624	726,800,000	694,157,222

## 資料13-2

## 一般会計款別節別予算執行状況調(その2)

区 分		商 工 費		土 木 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	1,610,000	514,400
2	給 料	87,130,000	87,096,486	838,360,000	837,277,570
3	職 員 手 当 等	64,700,000	60,642,180	531,950,000	514,250,093
4	共 済 費	29,910,000	28,978,790	278,060,000	265,133,042
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	5,750,000	3,240,503	15,523,000	13,087,369
8	旅 費	1,257,000	954,575	4,463,000	2,238,440
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	42,936,000	37,166,030	254,302,000	207,502,700
11	役 務 費	4,678,000	3,197,113	18,800,000	12,807,445
12	委 託 料	286,122,000	269,194,879	1,712,417,000	1,425,140,751
13	使用料及び賃借料	33,526,000	32,600,446	308,955,000	305,916,472
14	工 事 請 負 費	0	0	2,744,437,000	1,674,716,407
15	原 材 料 費	0	0	5,050,000	4,219,160
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	583,247,000	436,998,122
17	備 品 購 入 費	5,030,000	4,314,830	9,646,000	9,010,381
18	負担金補助及び交付金	101,426,000	97,841,596	406,421,000	321,147,509
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	24,000,000	24,000,000	2,093,000	2,092,753
21	補償補填及び賠償金	0	0	494,738,000	410,575,372
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	6,922,000	6,890,552
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	328,000	327,700
27	繰 出 金	35,727,000	32,727,283	2,736,000	858,458
( 予 備 費 )		0	0	0	0
合 計		722,192,000	681,954,711	8,220,058,000	6,450,704,696

(単位:円)

消 防 費		教 育 費		公 債 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
70,147,000	59,729,928	856,684,000	817,833,523	0	0
1,032,400,000	1,031,214,275	2,293,520,000	2,285,973,707	0	0
861,100,000	849,858,690	1,551,320,000	1,546,698,354	0	0
376,100,000	370,204,622	769,960,000	768,410,795	0	0
1,500,000	0	1,000,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
18,569,000	14,704,088	61,618,000	52,548,055	0	0
3,873,000	2,547,970	17,695,000	14,549,301	0	0
60,000	0	140,000	128,288	0	0
143,010,000	140,309,485	1,448,034,000	1,371,511,199	0	0
17,474,000	15,697,483	29,099,000	25,680,865	0	0
130,982,000	123,181,202	4,288,857,000	4,078,034,876	0	0
12,588,000	10,232,731	539,954,000	530,802,573	0	0
413,172,000	302,383,400	2,641,604,000	1,088,504,903	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
132,570,000	131,768,252	162,055,000	154,415,095	0	0
44,317,000	43,709,263	632,500,000	595,923,288	0	0
0	0	299,100,000	269,172,609	0	0
0	0	0	0	0	0
2,000,000	0	300,000	0	0	0
0	0	0	0	10,229,796,000	10,217,607,121
0	0	0	0	0	0
0	0	100,000	98,538	0	0
0	0	0	0	0	0
2,399,000	2,234,700	25,000	5,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,262,261,000	3,097,776,089	15,593,565,000	13,600,290,969	10,229,796,000	10,217,607,121

## 資料13-3

## 一般会計款別節別予算執行状況調（その3）

区 分		諸 支 出 金		予 備 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	0
12	委 託 料	0	0	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0
27	繰 出 金	2,985,024,000	2,762,438,313	0	0
( 予 備 費 )		0	0	85,000,000	0
合 計		2,985,024,000	2,762,438,313	85,000,000	0



(単位:円)

一 般 会 計 合 計				
予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額 ( 執 行 残 )	
			うち繰越分	
1,780,527,000	1,685,725,424	0	94,801,576	0
9,820,490,000	9,804,066,222	0	16,423,778	0
8,045,460,000	7,822,030,216	0	223,429,784	0
3,529,420,000	3,463,894,774	0	65,525,226	0
4,300,000	0	0	4,300,000	0
0	0	0	0	0
223,636,000	175,492,994	0	48,143,006	0
74,717,000	46,178,002	54,000	28,484,998	121,000
3,780,000	1,205,098	0	2,574,902	0
3,540,608,000	3,252,700,120	37,793,000	250,114,880	168,012
1,189,306,000	1,052,265,218	3,661,000	133,379,782	11,972,722
16,125,253,000	14,805,979,116	322,001,000	997,272,884	101,484,335
1,251,120,000	1,192,217,418	312,000	58,590,582	372,111
7,009,897,000	4,039,274,368	2,570,644,000	399,978,632	183,549,595
5,090,000	4,247,234	530,000	312,766	0
583,247,000	436,998,122	66,035,000	80,213,878	70,989,048
465,734,000	383,115,479	17,325,000	65,293,521	10,500
13,129,359,000	12,317,783,858	135,836,000	675,739,142	109,183,000
46,890,916,000	45,797,707,337	0	1,093,208,663	0
47,415,000	45,721,753	0	1,693,247	0
499,838,000	410,836,380	67,081,000	21,920,620	11,942,974
11,127,225,000	11,072,943,467	0	54,281,533	0
0	0	0	0	0
1,600,252,000	1,599,617,720	0	634,280	0
0	0	0	0	0
7,501,000	5,702,200	110,000	1,688,800	104,500
11,226,223,000	10,941,222,166	101,160,000	183,840,834	25,041,500
85,000,000	0	0	85,000,000	0
138,266,314,000	130,356,924,686	3,322,542,000	4,586,847,314	514,939,297

資料14-1

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 ( そ の 1 )

区 分		一 般 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	1,780,527,000	1.3	1,685,725,424	1.3	94.7
2	給 料	9,820,490,000	7.1	9,804,066,222	7.5	99.8
3	職 員 手 当 等	8,045,460,000	5.8	7,822,030,216	6.0	97.2
4	共 済 費	3,529,420,000	2.6	3,463,894,774	2.7	98.1
5	災 害 補 償 費	4,300,000	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	223,636,000	0.2	175,492,994	0.1	78.5
8	旅 費	74,717,000	0.1	46,178,002	0.0	61.8
9	交 際 費	3,780,000	0.0	1,205,098	0.0	31.9
10	需 用 費	3,540,608,000	2.6	3,252,700,120	2.5	91.9
11	役 務 費	1,189,306,000	0.9	1,052,265,218	0.8	88.5
12	委 託 料	16,125,253,000	11.7	14,805,979,116	11.4	91.8
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,251,120,000	0.9	1,192,217,418	0.9	95.3
14	工 事 請 負 費	7,009,897,000	5.1	4,039,274,368	3.1	57.6
15	原 材 料 費	5,090,000	0.0	4,247,234	0.0	83.4
16	公 有 財 産 購 入 費	583,247,000	0.4	436,998,122	0.3	74.9
17	備 品 購 入 費	465,734,000	0.3	383,115,479	0.3	82.3
18	負担金補助及び交付金	13,129,359,000	9.5	12,317,783,858	9.4	93.8
19	扶 助 費	46,890,916,000	33.9	45,797,707,337	35.1	97.7
20	貸 付 金	47,415,000	0.0	45,721,753	0.0	96.4
21	補償補填及び賠償金	499,838,000	0.4	410,836,380	0.3	82.2
22	償還金利子及び割引料	11,127,225,000	8.0	11,072,943,467	8.5	99.5
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	1,600,252,000	1.2	1,599,617,720	1.2	100.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	7,501,000	0.0	5,702,200	0.0	76.0
27	繰 出 金	11,226,223,000	8.1	10,941,222,166	8.4	97.5
( 予 備 費 )		85,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計		138,266,314,000	100.0	130,356,924,686	100.0	94.3

(単位:円、%)

葬 祭 事 業 特 別 会 計					国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	5,466,000	0.0	5,205,072	0.0	95.2
0	0.0	0	0.0	0.0	155,950,000	0.5	155,904,643	0.6	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	99,870,000	0.3	95,975,257	0.3	96.1
0	0.0	0	0.0	0.0	49,930,000	0.2	48,337,602	0.2	96.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
280,000	0.1	216,500	0.0	77.3	80,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	120,000	0.0	10,100	0.0	8.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
13,000	0.0	12,100	0.0	93.1	7,849,000	0.0	7,243,968	0.0	92.3
91,000	0.0	90,367	0.0	99.3	125,034,000	0.4	120,214,427	0.4	96.1
353,130,000	76.2	350,274,581	76.2	99.2	232,240,000	0.8	215,885,684	0.8	93.0
6,385,000	1.4	6,134,300	1.3	96.1	883,000	0.0	516,318	0.0	58.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	27,740,195,000	96.8	27,309,878,042	97.1	98.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
96,125,000	20.7	96,124,269	20.9	100.0	221,759,000	0.8	168,315,523	0.6	75.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	1,400,000	0.0	1,351,867	0.0	96.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7,000,000	1.5	6,622,300	1.4	94.6	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
500,000	0.1	0	0.0	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0
463,524,000	100.0	459,474,417	100.0	99.1	28,642,436,000	100.0	28,128,998,503	100.0	98.2

資料14-2

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 ( そ の 2 )

区 分		財 産 区 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	5,713,000	0.1	605,800	0.3	10.6
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	72,268,000	1.1	5,478,749	2.5	7.6
11	役 務 費	12,605,000	0.2	1,171,923	0.5	9.3
12	委 託 料	84,919,000	1.3	14,929,754	6.7	17.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0.0	0	0.0	0.0
14	工 事 請 負 費	113,033,000	1.7	40,923,300	18.4	36.2
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	0	0.0	0.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	138,063,000	2.1	121,449,161	54.7	88.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	38,602,000	0.6	37,665,001	16.9	97.6
( 予 備 費 )		6,196,820,000	92.8	0	0.0	0.0
合 計		6,677,023,000	100.0	222,223,688	100.0	3.3

(単位:円、%)

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計					石 ヲ 谷 墓 園 整 備 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	11,150,000	15.9	11,150,000	20.7	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	7,310,000	10.4	6,823,784	12.6	93.3
0	0.0	0	0.0	0.0	3,900,000	5.6	3,900,000	7.2	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	8,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	8,233,000	11.7	5,639,347	10.4	68.5
0	0.0	0	0.0	0.0	536,000	0.8	434,571	0.8	81.1
0	0.0	0	0.0	0.0	27,340,000	38.9	22,787,760	42.2	83.3
0	0.0	0	0.0	0.0	420,000	0.6	408,276	0.8	97.2
0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	7.1	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
170,500,000	19.1	30,618,800	6.1	18.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	663,000	0.9	492,140	0.9	74.2
0	0.0	0	0.0	0.0	129,000	0.2	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
40,000,000	4.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
684,106,000	76.5	467,411,745	93.9	68.3	2,000,000	2.8	722,925	1.3	36.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	2,510,000	3.6	1,608,300	3.0	64.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.4	0	0.0	0.0
894,606,000	100.0	498,030,545	100.0	55.7	70,199,000	100.0	53,967,103	100.0	76.9

資料14-3

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 ( そ の 3 )

区 分		地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	289,000	0.5	104,700	0.2	36.2
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	238,000	0.4	0	0.0	0.0
11	役 務 費	424,000	0.7	423,519	0.8	99.9
12	委 託 料	16,500,000	28.0	14,616,050	26.2	88.6
13	使用料及び賃借料	600,000	1.0	542,440	1.0	90.4
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	60,000	0.1	30,000	0.1	50.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	40,126,000	68.1	40,125,560	71.8	100.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	200,000	0.3	20,500	0.0	10.3
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
( 予 備 費 )		500,000	0.8	0	0.0	0.0
合 計		58,937,000	100.0	55,862,769	100.0	94.8

(単位:円、%)

介護保険事業特別会計					土地区画整理事業清算金特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
22,030,000	0.1	16,428,557	0.1	74.6	0	0.0	0	0.0	0.0
210,320,000	0.8	208,576,269	0.8	99.2	0	0.0	0	0.0	0.0
118,740,000	0.5	117,158,798	0.5	98.7	0	0.0	0	0.0	0.0
67,850,000	0.3	62,261,096	0.2	91.8	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
39,564,000	0.2	26,486,185	0.1	66.9	0	0.0	0	0.0	0.0
1,092,000	0.0	60,480	0.0	5.5	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
22,253,000	0.1	15,596,127	0.1	70.1	1,000	0.0	0	0.0	0.0
120,313,000	0.5	102,817,432	0.4	85.5	0	0.0	0	0.0	0.0
256,059,000	1.0	223,071,065	0.9	87.1	0	0.0	0	0.0	0.0
6,296,000	0.0	5,418,397	0.0	86.1	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
658,000	0.0	447,920	0.0	68.1	0	0.0	0	0.0	0.0
25,062,265,000	95.6	24,797,226,697	96.2	98.9	0	0.0	0	0.0	0.0
36,299,000	0.1	31,307,609	0.1	86.2	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	2,056,000	100.0	2,055,346	100.0	100.0
107,491,000	0.4	52,381,349	0.2	48.7	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6,471,000	0.0	6,471,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
123,476,000	0.5	114,567,998	0.4	92.8	0	0.0	0	0.0	0.0
1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
26,202,177,000	100.0	25,780,276,979	100.0	98.4	2,057,000	100.0	2,055,346	100.0	99.9

資料14-4

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 ( そ の 4 )

区 分		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	10,000	0.0	5,330	0.0	53.3
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	2,330,000	0.0	2,227,129	0.0	95.6
11	役 務 費	19,513,000	0.4	19,405,619	0.4	99.4
12	委 託 料	65,035,000	1.2	62,380,048	1.2	95.9
13	使用料及び賃借料	8,491,000	0.2	8,485,572	0.2	99.9
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	5,279,982,000	98.1	5,186,051,105	98.1	98.2
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	8,622,000	0.2	5,284,970	0.1	61.3
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
( 予 備 費 )		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計		5,384,983,000	100.0	5,283,839,773	100.0	98.1



(単位:円、%)

病院事業債管理特別会計					母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	20,000	0.1	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	28,000	0.2	21,941	0.2	78.4
0	0.0	0	0.0	0.0	468,000	2.7	465,053	3.7	99.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
500,000,000	53.6	472,300,000	52.5	94.5	6,690,000	38.4	1,873,600	14.9	28.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
432,778,000	46.4	427,424,849	47.5	98.8	7,243,000	41.6	7,242,582	57.6	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	2,973,000	17.1	2,972,345	23.6	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
932,778,000	100.0	899,724,849	100.0	96.5	17,425,000	100.0	12,575,521	100.0	72.2

資料14-5

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 ( そ の 5 )

区 分		特 別 会 計 合 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	33,209,000	0.0	22,239,429	0.0	67.0
2	給 料	377,420,000	0.5	375,630,912	0.6	99.5
3	職 員 手 当 等	225,920,000	0.3	219,957,839	0.4	97.4
4	共 済 費	121,680,000	0.2	114,498,698	0.2	94.1
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	39,924,000	0.1	26,702,685	0.0	66.9
8	旅 費	16,522,000	0.0	180,610	0.0	1.1
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	113,205,000	0.2	36,197,420	0.1	32.0
11	役 務 費	278,544,000	0.4	244,579,799	0.4	87.8
12	委 託 料	1,035,691,000	1.5	904,409,995	1.5	87.3
13	使用料及び賃借料	23,075,000	0.0	21,505,303	0.0	93.2
14	工 事 請 負 費	118,033,000	0.2	40,923,300	0.1	34.7
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	170,500,000	0.2	30,618,800	0.0	18.0
17	備 品 購 入 費	1,481,000	0.0	1,100,060	0.0	74.3
18	負担金補助及び交付金	58,082,631,000	83.8	57,293,185,844	93.3	98.6
19	扶 助 費	36,299,000	0.1	31,307,609	0.1	86.2
20	貸 付 金	506,690,000	0.7	474,173,600	0.8	93.6
21	補償補填及び賠償金	42,056,000	0.1	2,055,346	0.0	4.9
22	償還金利子及び割引料	1,600,250,000	2.3	1,265,033,772	2.1	79.1
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	7,871,000	0.0	7,822,867	0.0	99.4
25	寄 附 金	138,063,000	0.2	121,449,161	0.2	88.0
26	公 課 費	9,710,000	0.0	8,251,100	0.0	85.0
27	繰 出 金	165,051,000	0.2	155,205,344	0.3	94.0
( 予 備 費 )		6,202,320,000	8.9	0	0.0	0.0
合 計		69,346,145,000	100.0	61,397,029,493	100.0	88.5

(単位:円、%)

総		合		計
予 算 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	執行率
1,813,736,000	0.9	1,707,964,853	0.9	94.2
10,197,910,000	4.9	10,179,697,134	5.3	99.8
8,271,380,000	4.0	8,041,988,055	4.2	97.2
3,651,100,000	1.8	3,578,393,472	1.9	98.0
4,300,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0
263,560,000	0.1	202,195,679	0.1	76.7
91,239,000	0.0	46,358,612	0.0	50.8
3,780,000	0.0	1,205,098	0.0	31.9
3,653,813,000	1.8	3,288,897,540	1.7	90.0
1,467,850,000	0.7	1,296,845,017	0.7	88.3
17,160,944,000	8.3	15,710,389,111	8.2	91.5
1,274,195,000	0.6	1,213,722,721	0.6	95.3
7,127,930,000	3.4	4,080,197,668	2.1	57.2
5,090,000	0.0	4,247,234	0.0	83.4
753,747,000	0.4	467,616,922	0.2	62.0
467,215,000	0.2	384,215,539	0.2	82.2
71,211,990,000	34.3	69,610,969,702	36.3	97.8
46,927,215,000	22.6	45,829,014,946	23.9	97.7
554,105,000	0.3	519,895,353	0.3	93.8
541,894,000	0.3	412,891,726	0.2	76.2
12,727,475,000	6.1	12,337,977,239	6.4	96.9
0	0.0	0	0.0	0.0
1,608,123,000	0.8	1,607,440,587	0.8	100.0
138,063,000	0.1	121,449,161	0.1	88.0
17,211,000	0.0	13,953,300	0.0	81.1
11,391,274,000	5.5	11,096,427,510	5.8	97.4
6,287,320,000	3.0	0	0.0	0.0
207,612,459,000	100.0	191,753,954,179	100.0	92.4

資料15

一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移

